



| | |
|------------------|---|
| Title | アメリカ政治の「変容」と政治学（１） |
| Author(s) | 川人, 貞史 |
| Citation | 北大法学論集, 31(1), 378-314 |
| Issue Date | 1980-08-08 |
| Doc URL | http://hdl.handle.net/2115/16301 |
| Type | bulletin (article) |
| File Information | 31(1)_p378-314.pdf |



[Instructions for use](#)

アメリカ政治の「変容」と政治学(1)

川 人 貞 史

- 目 次
- I 序 大統領選挙と政治分析
- II アメリカン・ヴォーター
 - II-1 理論的枠組
 - II-2 SRC の主要な分析と発見
 - II-3 SRC の研究の功罪
- III 「合理的な有権者」像(1)
 - III-1 ラショナル・ヴォーティング
 - III-2 イシュー・ヴォーティング
 - III-3 候補者, イシュー, 政党(以上本号)
- IV 「合理的な有権者」像(2)
 - IV-1 「実質的態度なし」の問題
 - IV-2 信条体系の多次元性
 - IV-3 「イデオロギー」的な有権者像
- V システムの変容過程
 - V-1 変容の徴候
 - V-2 政党再編と政党解体
- VI 結論

I 序 大統領選挙と政治分析

1960年代及び1970年代におけるアメリカの政治状況が1950年代におけるそれとは大きく変化したという認識は、アメリカのジャーナリズム及び研究者の間で共通のものとなっている。確かに、アイゼンハワー大統領が公職を退いた後、20年足らずの間に5人の大統領が登場したことは驚くべきことである。しかも、そのうちの4人は任期半ばで凶

弾に倒れたり、不本意な辞め方をさせられている。アイゼンハウアーの「静かな 50 年代」(the tranquil fifties) が終わった途端に、アメリカは「激動の 60 年代」(the turbulent sixties) を迎えたのである。

アイゼンハウアーの時代はまさに「静かな 50 年代」であった。「腐敗、朝鮮戦争、共産主義」(Corruption, Korea, and Communism) の党を 20 年ぶりに政権から追い出して誕生したアイゼンハウアー政権は、朝鮮戦争を終結させ、そのまま冷戦に突入していった。国内では、マッカーシズムが吹き荒れ、市民は固く沈黙を守らざるをえなかった。他方で、アメリカ経済は共和党政権の下で繁栄を謳歌したのである。「アイ・ライク・アイク」という 1956 年の大統領選挙のスローガンは、この時代の政治的雰囲気をよく伝えている。アイゼンハウアーの個人的人気は圧倒的であり、重要な政治的イシューは存在しなかった。

1960 年代はケネディとニクソンの「大いなる討論」(the Great Debates) で始まった。これは「激動の 60 年代」の幕開けというよりも、選挙戦のメディアとしてのテレビの登場という意味の方が大きい。明確なイシューの対立があったわけではなく、むしろ、ケネディのカソリシズムが選挙においてかなり重要な影響を及ぼしたと考えられる。しかし、その後、1962 年頃からの公民権運動の活発化、1963 年のケネディ暗殺、1964 年の公民権法の成立、そして同年のいわゆる「トンキン湾決議」と、アメリカ政治は激動の時代へと突入していくのである。

1964 年の選挙は、「偉大な社会」のスローガンを掲げるジョンソンと、「エコーではなく選択を！」と訴えるゴールドウォーターによって争われた。ゴールドウォーターの立候補指名はそれ自体興味深い問題であるが、ともかく、彼はあまりに保守的なイデオロギーを唱えたため、共和党支持者からも大量の支持を失って惨敗した。彼のスローガン、“In your heart you know he’s right.” は、“In your heart you know he’s right—far right.” と揶揄されたのである。そして、「地すべりの勝利」(Landslide victory) を得たジョンソンは、国民的合意があると信じて、

ヴェトナム戦争を拡大していった。このヴェトナムと人種問題は、1960年代におけるもっとも重要なイシューとなった。一方で、反戦運動、大学紛争、黒人暴動など社会秩序を揺るがす問題が全米に波及し、他方、文化の側面において、ヒッピー、フラワー・ムーヴメント、マリファナやLSDの流行、性革命など、伝統的なアメリカ的生活様式に反発する対抗文化 (Counterculture) が生成した。当然のことながら、これらに対抗して右翼の側からは反動的な巻き返しの動きも起こった。

このような状況の中で行なわれた1968年の選挙は、三人の有力候補者が争う特異な選挙であった。ウォラスは第三党候補としては1924年以来の大量得票を果たした。そして、ヴェトナムの失敗のイメージがつかまとうジョンソン政権の副大統領であったハンフリーは、名誉ある撤退を訴えるニクソンに敗れることとなった。新しく誕生したニクソン政権はヴェトナムからの離脱をはかるが、遅々として進まない。他方、アメリカの経済状況は悪化して、インフレーションが進行した。アメリカ製品の国際競争力も弱まり、1970年に経済収支はついに赤字に転落した。こうして、内政にさしたる業績をあげることでできないニクソンは、1971年夏、ドルの切り下げを行なうとともに、中国訪問の予定を明らかにして外交で得点を稼ぐのである。

1972年に民主党は、党内最左翼のマクガヴァンを指名して、ニクソンと大統領選挙を戦った。「恩赦、麻薬、墮胎」(Amnesty, Acid, and Abortion) というスローガンが象徴的に示しているように、この選挙ではいわゆる社会的イシューが重要な意味をもった。マクガヴァンは結局その統治能力が疑われて、民主党支持者からも大量に支持を失い、ニクソンの大勝となった。しかし、この選挙に端を発した大統領の犯罪は、60年代後半から徐々に高まっていた国民の政治不信を一挙に高めることとなった。このウォーターゲート事件の結果、アメリカ史上で初めての選挙によらない大統領が誕生した。この間、アメリカの不況はますます深刻なものとなり、そのため、社会的イシューに代わって再び経済的

イシューが国民の重大な関心を集めるようになった。

1976年の選挙で民主党は無名のアウトサイダーであったカーターを候補者に指名し、再び政権を取り戻した。フォードは、1932年以来初めて、選挙で敗れた現職大統領となった。そして、アメリカは忌わしい時代を少しでも早く忘れ去ろうとしているかのようである。

さて、大統領選挙は数多くの研究者の関心を集めている。それは、この選挙がもっとも強大な権力をもつ公職者を選出するからである。この大統領選挙の分析においてもっとも大きな貢献をしたのは、ミンガン大学サーヴェイ・リサーチ・センター (Survey Research Center, SRC) の世論調査データであろう。世論調査に基づく数量的分析は、行動科学の中心的担い手として、著しい発展を遂げている。SRCの研究者たちは、彼らの世論調査データに基づいて数々の分析を行なった。それは、今日のアメリカにおける選挙研究の基本的枠組を設定したという点で画期的なものであった。また、彼らは、Inter-University Consortium for Political Research (ICPR) を通じて SRC データを多くの研究者たちに公開した。このため、今日のアメリカ政治学において、選挙研究は中心的な関心を集める分野の一つとなっている。1960年代及び1970年代における大統領選挙の流動化を考えると、SRC データ及びその他の世論調査データは、アメリカ政治の変容の内容を詳細に検討するために重要なものであろう。そして、このような時系列データをもとにして、アメリカ政治の「変容」を分析した論文は、膨大な数にのぼっている。こうした政治「変容」分析を素材として、アメリカ政治学における近年の動向を概観するのが、本稿の主題である。

過去20年間のアメリカにおける選挙研究を概観するためには、いくつかのアプローチが考えられる。本稿では第一に、研究史における主要な論点をできる限り詳細に追跡し、研究の発展及び論争を紹介することにする。第二に、研究にとりあげられたアメリカ政治の「変容」の具体的な内容に特に焦点をあてる。

本稿は六章からなる。この序に引き続き、II でアメリカの選挙研究の「基準」となった SRC の諸研究について概観する。SRC の研究は、政治システムの安定性を前提として、主要な二つのテーマを中心に進められている。すなわち、「投票行動の決定因」(Determinants of vote) と「有権者の特性」(Nature of the American electorate) である。この研究方向は、その後の選挙研究において受け継がれている。そこで、III で「投票行動の決定因」の研究のその後の展開を概観し、IV で「有権者の特性」の変容に関する研究を扱う。そして、V において、システム自体の変容過程に関する研究を概観する。最後に VI で若干の結論を述べる。

II アメリカン・ヴォーター

ミシガン大学のサーヴェイ・リサーチ・センターは1948年から4年あるいは2年の間隔で選挙に関する世論調査を行ない、アメリカの選挙分析の中心的機関として活動している。その代表的な研究者、Angus Campbell, Philip E. Converse, Warren E. Miller, Donald E. Stokes は1952年及び1956年の大統領選挙に関する SRC データをもとに“The American Voter”を著わした¹⁾。本書はアメリカにおける選挙研究で最初の包括的な研究であり、その後の選挙研究に決定的な方向を示し基準を与えたという意味では「パラダイム」的な業績である²⁾。キー (V. O. Key, Jr.) の言葉を借りれば、本書は、世論調査によって「政治的に重要な」(politically relevant) 問題を扱った最初の記念碑的な業績である³⁾。キャンベルらは、その後も種々の学術雑誌に SRC データーに基づく研究を発表し、その多くは“Elections and the Political Order”に収められ、彼らの第二番目の主要な著作となった⁴⁾。

この章では、上述の二つの業績を中心に、SRC の選挙研究の理論的枠組についてまず概観し、次いで主要な分析方法と発見について述べる。彼らの研究は、アメリカの選挙研究のあり方に決定的な影響を与え

てきた。彼らの理論的枠組がもっと違ったものであったならば、その後のアメリカの選挙研究は様相の異なったものになっていたであろう。SRCの研究には欠陥がないわけではない。その意味では、彼らの業績は功罪相半ばするものである。本章の最後で、これについて述べる。

II-1 理論的枠組

SRCの選挙研究は行動科学革命を抜きにしては語れない。ある意味では、世論調査に基づく彼らの研究は、行動科学革命の頂点の位置を占めている。大量の資金を投入し、一定の手續に従い有権者の母集団からサンプリングを行ない、インタビューを行ない、得られたデータを高速コンピュータによって分析するということが、一つの大きな研究事業として確立したのである。ここに科学としての政治学がもっとも尖鋭な形で実現されている。我々は行動科学が、もっていたバイアスの故に厳しく批判されたことを知っている⁵⁾。しかし、行動科学は1950年代の知的雰囲気にとって適切なものであった。行動科学革命は、イデオロギー論争がナショナル・コンセンサスのために抑制されていた冷戦期において起こった。他方で、高性能コンピュータ技術が発達し、量的データ的大量処理の可能性を開いていた。そして、大量データの集積方法はすでに二つの社会学的業績によって示されていた(Stouffer, 1949; Lazarsfeld et al., 1948)⁶⁾。このような状況を前にして、政治学は規範的な問題よりも、実証的な量的データに基づく基礎研究を「価値自由」な分析方法によって行なう道を選んだのである。

SRCがとった世論調査の方法は、これまでの二つの研究の伝統から離脱するものであった。まず、それは、政治についてひじかけ椅子に座りながら考察する(Armchair speculation)という伝統を廃して、代表性のあるサンプル・データから行動の規則性に関する仮説を提示した⁷⁾。トクヴィルやブライスといった天才的研究者による賢明で冷静な観察と洞察に基づく伝統的方法は、現代技術の装備で身を固めた研究者たちの方法にとってかわられた⁸⁾。また、世論調査による研究は選挙結果や諸

社会学的要因のアグリゲート・データによる研究方法とも対照的である。アグリゲート・データによる研究方法は現在においても重要なものであるが、エコロジカル・ファラシーの問題を含んでいる⁹⁾。この分野における最も著名な学者であるキーも晩年の著書において、個々人に関する情報を集積するサンプル・サーヴェイが全体の市民に関する仮説の検討に極めて有効であることを例証している (Key, 1966)。

以上のように、SRC の研究は実証的なデータに基づいて人々の投票行動に関する仮説を提示するようになったわけである。仮説の提示とデータによる検証は、さらに、二つの理論的枠組によって導かれている。

第一は、投票行動について心理学的アプローチをとったことである。これまでの研究は主として社会学的アプローチによるものであった。これは、もっとも洗練された形態においては、ある社会の過去のある時期において政治的社会的な分裂があったことを前提として、それが社会の諸集団の政治行動にぬぐい去ることのできない特定の傾向を与えているという理論的立場をとる¹⁰⁾。社会の諸集団はそれぞれの利益を代表する政党と緊密に結びついており、したがって、個人の集団への加入状況からその人の投票行動が予測できるというわけである。投票の説明変数には、人種、経済的地位、居住地の都市化のレベル、エスニックな背景などが用いられる。SRC の研究者たちは社会学的アプローチを次のように批判している。第一に、「全人口における社会学的属性の分布はある一定の期間にゆっくり変化する。しかし、全国の投票における重大な変動は選挙の度毎に起こる。このような変動は、短期間では変化しない独立変数によって説明することができない¹¹⁾。」第二に、投票行動と社会学的変数との因果関係を時系列において考える場合、両者の時間的距離はかなり離れている。個人の社会学的属性は説明されるべき投票行動よりはるか以前に決定されている。また、社会学的属性はそれと政治行動との関係が発見されて「政治化」する場合を除けば、政治的意味を持たない¹²⁾。したがって、社会学的変数の投票行動に対する説明力は低く、

重要性も低い。第三に、社会的変数による投票行動の説明は、しばしば体系的な説明に失敗している。社会的命題として構成された相関関係が数年で逆転したケースはいくつかある¹³⁾。

この社会的アプローチに代えて、SRC の研究者たちが提示した心理学的アプローチについて概観しよう。一言でいえば、このアプローチは、行動は個人の心理的諸力によって引き起こされるというものである。この命題は、投票行動のコンテクストにおいては、投票行動は政党や候補者に対する態度によって直接決定される、となる。このような態度は、短期間で変動しやすい。そして、投票行動はこの変動する態度によって極めてよく説明されるのである。心理学的アプローチが社会的アプローチより利点をもっているのは、この説明力である。社会的アプローチにおいては、たとえば、「未熟練労働者の X パーセントは民主党に投票する」という形の説明がなされる。これは、人の社会的属性がその人の政治態度及び投票行動を決定してしまうという「社会的決定論」(social determinism)¹⁴⁾であり、しかも、その説明率は高くない。これに対して、心理学的アプローチにおいては、たとえば、「ある人は共和党(民主党)やアイゼンハウアー(スティーブソン)に対して好意的(非好意的)な態度をもっているが故に、共和党に投票する」という形で説明がなされる。そして、これは説明率という点ではるかに高いのである。

SRC の研究者たちは、さらに、政治的対象に対する態度に先行し、これらの態度形成に大きな影響力をもつ心理的な要因として、政党への帰属感(Party identification)を測定した。これまでの選挙研究においては、常に同一政党に投票する現象(standing decision)の存在が明らかにされていた¹⁵⁾。これは、政党に対する選好を投票行動の側面から捉えたものである。これに対して、SRC の研究者たちは、政党との結びつきを行動の変数としてではなく、心理的な帰属感として捉えたのである。なぜなら、彼らの課題は、投票行動そのものを説明することであったか

らである。こうして、政党帰属は、正式の党員資格でも党組織との活動面でのつながりでもない。それは心理的な帰属感であり、それだけでしかない。それには、政党に一貫して投票しているという行動記録は伴わない¹⁶⁷。

SRC の研究者たちが社会学的アプローチを廃して心理学的アプローチをとったことは、政治学の尊厳を守ったことを意味していた。投票行動に関する実証研究はこれまで社会学者によって行なわれていた。『アメリカン・ヴォーター』の刊行によって、選挙研究は再び政治学の領域となったのである¹⁷⁰。

SRC の研究者たちが明言している理論的枠組の第二は、「因果関係のジョウゴ型構造」(Funnel of causality) とよばれるものである¹⁸⁰。これは、投票という決定行動を、それ以前の過去の様々な時点における諸変数との因果関係によって説明するための概念枠組である。諸変数間の因果関係をジョウゴに喩えることで二つの点が明らかにされている。まず、個人の投票決定は最終的に説明されるものとしてジョウゴの先端に置かれる。ジョウゴの中心軸には時間がとられ、諸変数は投票決定に時間的に近いものから順に配置される。時間が投票決定に近づくにつれて各段階における説明されるべき変数の数は少なくなり、遠ざかるにつれて説明変数は多くなる。次に、ジョウゴを時間軸に垂直に切った断面は同心円であり、そこには因果関係からみて同じ時間のレベルの諸変数が配置されている。同心円の中心部分には投票決定にとって重要なもの、投票者本人に関わるもの、政治的なものが配置され、周辺に行くに従って重要でないもの、本人と関係のないもの、非政治的なものが配置される。『アメリカン・ヴォーター』の中で用いられている諸変数をこのジョウゴにあてはめてみれば、まず、投票決定からもっとも遠いジョウゴの広い口の部分に社会集団への加入、経済的な要因、過去における事件などがあり、これらが、政治的社会化の過程を通じて、政党帰属や政党及び候補者に対する態度に影響を及ぼすことになる。そして、ジョウゴ

の中心軸には、政党帰属→政治的対象に対する態度→投票という因果関係が設定されている。このように因果関係を設定することにより、広範な特殊性、散漫性を備えた多彩な政治的、社会的、経済的影響力を、投票決定に至る各段階に影響を及ぼす要因として包括的に捉えることができる。

しかしながら、この「因果関係のジョウゴ型構造」は研究のための仮説を生み出すような理論ではない。『アメリカン・ヴォーター』の著者たちはこれを理論の構造として措定しているが、もっとも厳しい批判を引用すれば、これは「せいぜい投票という行為にあるものは近く、あるものは遠い諸影響力の間に、階統的な序列をつくり上げるための便利な工夫」¹⁹⁾にすぎない。事実、本書を読み進めばわかるように、「因果関係のジョウゴ型構造」は各章で明らかにされる発見の内容より、多様な調査分析の結果をいかにうまく読者に提示するかという問題に関わっている。発見された変数間の関連性は、当然のこのように因果関係におきかえられる。SRCの研究者たちは、理論の代わりに戦略をもってきたのである²⁰⁾。しかも、『アメリカン・ヴォーター』の中で展開されている実証的分析の中には、「因果関係のジョウゴ型構造」とはまったく関係のない仮説に基づいて行なわれているものもある²¹⁾。

このように見てくると、SRCの研究者たちの理論的枠組は投票行動の理論へと結実しているとは言い難い。『アメリカン・ヴォーター』は、投票行動に関する世論調査を心理学的アプローチによって分析した多様な発見を、「因果関係のジョウゴ型構造」という戦略を用いて巧みにまとめあげた書物であるといえよう。

II-2 SRCの主要な分析と発見

SRCの研究は、上述のように心理学的アプローチと「因果関係のジョウゴ型構造」によって導かれている。我々はここで、アメリカの選挙研究の出発点を確認するという意味で、SRCの研究を次の五点について記述する。すなわち、(1)投票行動の決定因、(2)政党帰属、(3)大衆

における信条体系の性格, (4)ノーマル・ヴォート, (5)大統領選挙の分類, である。

(1) 投票行動の決定因

SRC の研究者たちは, 投票行動を二個ずつ二組で計四個の変数として捉えている。第一に, 個人の投票参加の決定 (decision to vote) と選挙の投票率 (voter turnout) である。第二に, 個人の政党選択 (partisan choice) と選挙結果 (party vote division) である²²⁾。

政党選択及び選挙結果を分析するモデルは, ストークスの Six component model である²³⁾。これは, 各選挙における二大政党及び二人の大統領候補者に対する好悪を問う自由回答の設問²⁴⁾を用いるものである。それぞれの回答は5個まで記録されており, したがって, 一人の回答者の回答は最高で20個ある。これを, (i)ステーブンソンの個人的資質, (ii)アイゼンハウアーの個人的資質, (iii)社会集団の利益に関するもの, (iv)国内政策のイシュー, (v)外交政策のイシュー, (vi)二政党の統治実績に関するもの, の六つに分類し,

$$\{(\text{共和党に好意的な回答数}) + (\text{民主党に非好意的な回答数}) - (\text{共和党に非好意的な回答数}) - (\text{民主党に好意的な回答数})\}$$

を計算する。この六つのインデックスを独立変数とし, 個人の政党選択 (共和党を1, 民主党を0とする) を従属変数として, 重回帰分析を行ない, ウェイトを見るのである。このモデルの説明率は約50パーセントであり, 満足すべき結果である²⁵⁾。

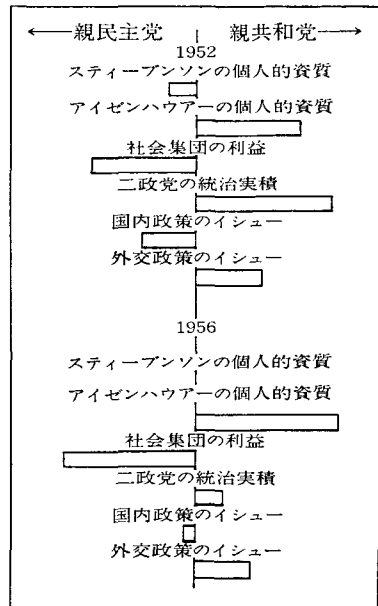
さて, 回帰分析の結果の見方は, 標準化回帰係数 (β_i), 標準化しない回帰係数 (B_i) を検討するほかに, 標準化しない回帰係数 (B_i) と対応する変数の平均値 (\bar{X}_i) の積 ($B_i \bar{X}_i$) を検討する場合がある。この最後の見方は, 各変数が投票選択に対してもつ正味のウェイトを見る方法である。この場合, 推定された回帰式

$$Y = B_1 X_1 + B_2 X_2 + \dots + B_6 X_6 + A$$

の変数のすべてに平均値を代入することになる。個人の投票選択 (Y)

の平均値は共和党の得票率であるから、この方法は、選挙結果を六つの要素と定数項の和で表わしたことになる。SRC の研究者たちが用いたのはこの方法である。その結果が第1図に示されている。1952年の共和党の勝利は、政党の統治、アイゼンハワー、外交政策の三要素によるものであり、1956年の結果は、アイゼンハワーの個人的人気によるものであることがわかる。しかし、兩年において、社会集団の利益の要素は民主党に有利なものとして働いている²⁶⁾。

第1図 Six component model



資料: Campbell et al. (1960: p. 526).

次に、個人の投票参加の決定の

分析は、「党派的選好の強さ」と「政治に対する関心」によって説明される。「党派的選好の強さ」は、前述の自由回答からつくられたインデックスである。「政治に対する関心」は、キャンペーン及び選挙結果への関心、政治的有効性感覚、投票に対する市民的義務感からつくられたインデックスである。投票に参加するという行為は、この二つの要因があいまってなされることが明らかにされている²⁷⁾。

以上、投票行動は政党及び候補者に対する態度と、政治への関心によって説明されている。

(2) 政党帰属 (Party identification)

SRC の研究者によれば、政党及び候補者に対する態度は選挙毎の特有の政治状況によって変わるものであり、投票行動に対しては短期的影響力 (Short-term forces) をもつものである。これに対して、政党帰属

はより基底的なレベルで投票行動に影響を与え、個々人の態度形成に一定のバイアスを与える 長期的影響力 (Long-term forces) をもつものである。政党帰属は、政党に対する心理的な愛着あるいは忠誠の感情であり、政治的社会化の過程を通じて獲得されるものである。これは次の設問によって測定されている。

「一般的に言って、あなたは自分をリパブリカン、デモクラット、インディペンデント、あるいはその他の何かのうちどれだと思っていますか？」

リパブリカン、デモクラットと答えた人に対して、

「あなたは自分を強く（リパブリカン、デモクラット）だと思っていますか、それとも強くそうだとは思っていませんか？」

インディペンデントと答えた人に対して、

「あなたは自分を共和党、民主党のどちらに近いと思っていますか？」²⁸⁷⁾

設問から明らかのように、政党帰属には、「方向」（共和党か民主党か）と「強さ」（強くか強くないか）という二つの側面がある。この設問からえられる七つのカテゴリーは、両端に強い帰属者が配置され、中央にインディペンデントが配置される一次元的な連続尺度を構成すると考えられている。

政党帰属の分布は長期間にわたって極めて安定しており、共和党が 30 パーセント前後、民主党が 45 パーセント前後、インディペンデントが 23 パーセント前後である。リコール・データによれば、政党帰属者の 86 パーセントは政党を変えたことがなく、個人レベルにおいても安定しているとされている²⁸⁹⁾。

政党帰属は、前述の政党及び候補者に対する党派の態度の形成にあたって、政治的対象及び情報への接近を選択的に行なわせ、それらを整合的に調整する「知覚のふるい」(perceptual screen) として機能するものであるとされている²⁹⁰⁾。また、政党帰属と個人の投票選択とは高い相関

がある。SRC の研究者たちは、政党帰属→党派的態度→投票選択というモデルでこの関係を捉えている。

政党帰属の「強さ」と政治的関心の高さととは正の相関がある。強い政党帰属をもつ人ほど政治的関心は高く、インディペンデントは関心が低い。この点で、インディペンデントは、党派的偏見にまどわされず、政治に高い関心をもち、政府活動をよく知り、政策イシューに基づいて投票選択を行なう理想的市民像とは異なっている。インディペンデントは、政治的関心が低く、イシューについてもよく知らず、諸政策の評価を行なった上で投票選択を行なっていないことが明らかにされている³¹⁾。

政党帰属は、家庭における政治的社会化を通じて、両親から子供へと受け継がれるものである。両親が同一政党に帰属しているとき、子の74.2パーセントは両親と同じ政党に帰属している³²⁾。

政党帰属は結婚、新しい仕事、転居といった個人的な原因と、社会的原因によって変化する。後者の例として、1930年代の恐慌によって、有権者の政党帰属は民主党の方向に大きく傾いた。このような国家的危機による急激な政党帰属の変化とは別に、個人が年をとることによって生じる緩やかな変化が見られる。政党帰属の「強さ」は、一般に年をとるにつれて強くなる。また、政党帰属の「方向」においても、年をとるにつれて民主党から共和党に徐々に変化する傾向がある。政党帰属は個人の加齢現象 (life cycle) によって徐々に変化する³³⁾。

(3) 大衆における信条体系の性格

有権者が公共政策のイシューについてもつ意見は極めて重要である。政党帰属が長期間安定的なものである以上、イシューは政治の潮流を変化させる主要な源泉の一つである。SRC の研究者たちは、有権者がイシューについてもつ意見を「イデオロギー」あるいは信条体系 (Belief system) の問題として捉えた。ここでいう「イデオロギー」あるいは信条体系とは、「観念及び態度がある種の規制 (Constraint) あるいは機能

的相互依存関係 (Functional interdependence) によって一つに結びつけられた構造をもつもの³⁴⁾である。彼らによれば、この信条体系におけるもっとも抽象的な次元は、リベラル—保守の次元である。個々の政策イシューに対する態度の背景には、政府がとるべき活動に関する非常に一般的な考え方が存在しうる。それが、リベラリズムあるいは保守主義である。アメリカにおいて前者は経済秩序に対する政府の介入及び巨大政府志向であり、後者は「安上がりの政府」を志向する。

SRCの研究者たちは、イシュー及び信条体系の分析に際して四つの基準を用いている。第一に、イシューが個々人の投票決定と関連性をもつための必要条件として、個人が政治的情報をもっていることである³⁵⁾。しかし、国内政策及び外交政策に関する重要な16個のイシューのそれぞれについて、自分の意見をもち、かつ、政府の政策を知る者は、回答者全体の三分の二に過ぎない。さらに、このうち、政党間の政策の違いを認識している者は40~60パーセント、回答者全体でいえば20~40パーセントである。回答者の大半は、この基本的な政治的情報という基準において失格してしまうのである³⁶⁾。

信条体系の分析の第二の基準は、「概念形成のレベル」(Levels of conceptualization) とよばれる方法である³⁷⁾。これは、前述の自由回答の内容分析である。回答者が政党及び候補者を評価する際、どの程度抽象的な概念や尺度を用いているかを見て、五段階に分類するわけである。1956年の調査におけるこの結果は第1表の通りである。リベラル、保守といった抽象的な概念を用いて政党や候補者を評価したのは、IとIIのカテゴリーに含まれる人々だけであり、合わせて全サンプルの

第1表 「概念形成のレベル」

| カテゴリー | 全サンプル | 投票した人だけ |
|-----------|-------|---------|
| I イデオログ | 2.5% | 3.5% |
| II 準イデオログ | 9 | 12 |
| III 集団利益型 | 42 | 45 |
| IV 時勢型 | 24 | 22 |
| V シン内容型 | 22.5 | 17.5 |
| 計 | 100 % | 100 % |

資料: Converse (1964: p. 218).

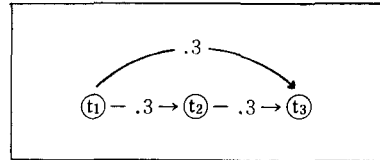
11.5 パーセントに過ぎない。このような概念は、一般大衆にとって身近なものではないのである。さらに、全体の回答者の三分の一強は、リベラル、保守という概念の意味を理解していないことが指摘されている。大衆における以上のような「イデオロギー」的なレベルの差異は、教育水準と政治的関心の差異によって説明される。すなわち、高等教育を受けており、政治的関心が高いほど、イデオログ、準イデオログの比率は高くなる。大衆の教育水準が低い限り、大衆の「イデオロギー」的なレベルは高くなり、そこには、大衆の認識能力の限界 (Cognitive limitation) が明らかに存在しているとされる³⁸⁾。

信条体系の分析の第三の基準は、規制 (Constraint) の概念と関連する。これは、イシューについてのリッカート・タイプの設問³⁹⁾の回答の間に何らかの関連性が存在するかどうかを検討する方法である。回答間に関連性が存在する (たとえば、あるイシューでリベラルな態度をとる人が他のイシューでもリベラルな態度をとる) ことは、信条体系の存在を示している。Converse (1964) は、1958年の一般調査サンプルと1958年の連邦下院議員選挙候補者に対する調査サンプルについて、イシューの回答間の相関係数 (タウ・ベータ) を計算した⁴⁰⁾。その結果、候補者サンプルについては比較的高い相関が存在していたのに対し、一般大衆のサンプルについては低い相関しか存在しなかった。このことは、エリートレベルでは多くのイシューに関する態度を整合的に構成する信条体系が存在するのに対し、一般大衆レベルでは信条体系とよべるようなものは存在しないことを意味している。

信条体系の分析の第四の基準は、信条の構成要素の時間的安定性である。あるイシューについての態度が個人の信条体系の中で中心的な位置にあるとすれば、それは長期間にわたって変化しないと考えられる。1956年、1958年、1960年のSRC調査はパネル調査である。そこで、コンバースは、同一の設問に対する回答の安定性をテスト—再テスト間の相関係数 (タウ・ベータ) を用いて測定した⁴¹⁾。その結果、58—60

年の間の安定性は、政党帰属が .71 でもっとも安定していたが、公共政策のイシューはすべてが .5 以下であり、二年間でかなり変動していることが明らかとなった。さらに奇妙なことに、多くのイシューにおいて、56—58年、58—60年、56—60年の相関係数はほぼ等しい。

第2図 テスト—再テストの相関



資料: Converse (1964: p. 242).

この事情を図で表わせれば第2図のようになる。コンバースは、このような回答の変動を説明するモデルとして「黒—白モデル」(Black-and-white model)を提案している。コンバースは、まず、このような変動を説明できる単一の推移行列は存在しないと述べる。そこで、彼は、回答者を回答がまったく変化しない集団と、回答がランダムに変化する集団とに分ける。そうすれば、前者の集団における回答の変動は単位行列、すなわち、対角要素がすべて1で、それ以外の要素がすべて0である行列によって説明できる。後者の集団における回答の変動はランダムな行列、すなわち、すべての行列要素が同一の蓋然性をもつ行列によって説明できる。コンバースは、このモデルによって、回答の変動はランダムにしか起こらないという仮説を提示したわけである。このモデルのテストは極めて簡単である。第2図を用いて説明すれば、まず、回答者を t_1 — t_2 で回答の変化した集団と変化しない集団とに分ける。前者の集団は純粹にランダムな回答をするとモデルが予測する集団である。後者の集団には、完全に回答の安定した集団と偶然に回答の変化しなかった集団とが含まれる。後者の集団を構成する二つの集団の比率は、前者の集団の人数から計算可能である。 t_2 — t_3 におけるテスト—再テストの相関係数の予測値は、前者の集団については .0 であり、後者の集団についてはその構成比率から推定することができる。この予測値と実際に計算した結果とを比較すればいいわけである。果たして、両者の数値は極めて近似していた。このことから、コンバースは、回答者の集団は完

全に安定した回答をする集団と、ランダムな回答をする集団とから構成されていると結論する。さらに、ランダムな回答をする集団は、提示された設問に対して意見をもたないにも拘らず、何かを答えなければならないと感じて、デタラメな回答をした人々であるとされている⁴²⁾。このような真の態度をもたないのに回答する現象は「実質的態度なし」(Non-Attitude) とよばれている。コンバースによれば、それぞれのイシューの回答から「実質的態度なし」を除いた真の態度をもつ人は全体の半数以下であり、イシューによっては20パーセントに過ぎない場合もある。

以上、SRCの信条体系の研究について概観した。大衆は、イシューについて基本的な情報をもたず、非「イデオロギー」的であり、信条体系とよべるようなイシュー間の規制をもたず、また、態度の時間的安定性は低く、多くは真の態度をもっていないとされている。

(4) ノーマル・ヴォート (Normal vote)

政党帰属は個人レベルにおいてもシステム・レベルにおいても長期間安定的なものであった。しかし、選挙結果は政党帰属の分布とは必ずしも一致しない。コンバースは、選挙結果がかなりの期間安定した分布を示す基底的な政党支持が反映される部分、すなわち、長期的要素 (Long-term component) と、その選挙限りの候補者や特定のイシューなどの特殊性に関連した部分、すなわち、短期的要素 (Short-term component) とから構成されると考えた。短期的要素を生じさせる諸力は、有権者集団の投票率及び政党選択の特定の傾向に影響を及ぼすため、政党帰属と一致しない投票の傾向を生み出す。短期的要素の大きさを知るには、短期的諸力がなかった場合、あるいは、短期的諸力がいずれの政党にも有利に働かずバランスを保っている場合の選挙結果を推定して、現実の選挙結果と比較すればよい。このために考え出されたのがノーマル・ヴォートの概念である⁴³⁾。ノーマル・ヴォートとは、短期的諸力がいずれの政党にも有利に働かない場合における共和党あるいは民主党の相対得票率

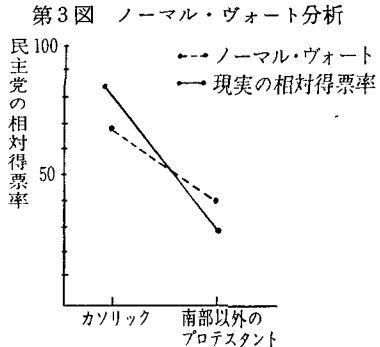
の推定値である。すなわち、政党帰属がそのまま投票に反映した場合の相対得票率である。相対得票率であるから、いずれか一方の政党について推定すれば、他方についてもわかる。ノーマル・ヴォートは全有権者の集団についても、特定の集団についても、また、イシューに対する回答別の集団についても推定できる。したがって、特定のイシューがある選挙に対してもつ短期的な影響を浮き彫りにすることができる。

ノーマル・ヴォートの計算方法を見よう。まず、政党帰属の各カテゴリーにおける推定相対得票率を求める。これまでの選挙における世論調査結果から、「強い」帰属者のカテゴリー同士、「弱い」帰属者のカテゴリー同士における反対党得票率 (defection rate) の関係がわかっている。これから、短期的諸力が均衡している場合、すなわち、同じ「強さ」の帰属者のカテゴリーにおける反対党得票率が等しい場合が推定できる。この場合の各帰属のカテゴリーの相対得票率を見ればよい。次に、各帰属のカテゴリーにおける推定投票率を求める。これまでの世論調査結果から、各帰属カテゴリーにおける投票率と全有権者における投票率との関係がわかっている。したがって、全有権者における投票率を与えれば、各帰属カテゴリーにおける投票率が推定できる。さて、あとは、分析する集団における政党帰属の分布を求め、各カテゴリーにおける投票率との積を計算すれば、各帰属カテゴリーの投票者の比率が得られる。この比率の総和が1になるよう補正した後、各カテゴリーにおける相対得票率との積を求め、すべてを合計すれば、ノーマル・ヴォートが得られる。政党帰属カテゴリー i の分布を x_i ($\sum_i x_i = 1$)、推定投票率を t_i ($0 < t_i < 1$)、推定相対得票率を y_i ($0 < y_i < 1$) とすれば、ノーマル・ヴォート、 V ($0 < V < 1$) は、

$$V = \frac{\sum_i x_i t_i y_i}{\sum_i x_i t_i}$$

で得られる。

コンバースは、1960年の大統領選挙における宗教の影響を見るため、ノーマル・ヴォート分析を行なっている⁴⁴⁾。第3図は、説明の便宜のため、コンバースの分析の一部を図で表わしたものである。ノーマル・ヴォートにおいて、カソリックはプロテスタントよりも30パーセントも民主党支持に



資料: Converse (1966 b: p. 97).

傾いていることから、宗教は長期的要素として明らかである。カソリックの現実の民主党支持はノーマル・ヴォートより15パーセント高く、プロテスタントのそれは逆に10パーセント低い。したがって、宗教は重要な短期的影響を及ぼしたことも明らかである。

ノーマル・ヴォート分析は、システム・レベルにおける政党帰属の安定性を基準として、個々の選挙における短期的な要因を個別に浮き彫りにする方法である。ストークスの Six component model のように、イシュー、候補者、政党に対する態度が選挙結果に対していかなるウェイトをもつかを検討する方法とは対照的である。SRCの分析において、投票行動に対するアプローチは、コンバースのノーマル・ヴォート分析、ストークスの Six component model と二通りある。

(5) 大統領選挙の分類

政党帰属の長期的安定性及び、長期的要素と短期的要素によって選挙結果が決定されるという考え方は、さらに、キャンベルによって、大統領選挙のパターンの記述的モデルへと展開された⁴⁵⁾。キャンベルは、現状維持型 (maintaining)、逸脱型 (deviating)、再編型 (realigning) という三つの基本型を提唱している。現状維持型選挙とは、これまでの政党帰属のパターンが持続し、それが投票の決定の主たる要因となって、多数党が勝利を収める選挙である。短期的要因が強く働かない場合と、働い

ても相殺し合って結果として多数党の勝利になる場合とがある。今世紀初頭から大恐慌までの期間における 共和党の勝利、1940年代における民主党の勝利、1960年の民主党の勝利はこの型である。

逸脱型選挙とは、政党帰属の分布がひどく攪乱されることはないが、短期的要因が多数党の敗北をもたらすように働く選挙である。投票パターンの逸脱を引き起こした特殊な状況がなくなれば、政治のバランスは基底的な政党帰属の分布を反映したレベルにもどる。1916年のウィルソンの勝利や1952年、1956年のアイゼンハウアーの勝利はこの型に属する。

再編型選挙とは、基底的な政党帰属の分布が大きく変化して政党を支持する有権者の構成が再編される選挙である。そこには、以前とは異なる新たな政党勢力関係が形成される。1896年の選挙は以後30年間にわたる共和党の優位が確立した再編型選挙である。また、1932年の選挙は、有名なニュー・ディール・コアリションの形成の端緒となった再編型選挙である。再編型選挙は、歴史的に大きな国家的危機と関連している。また、既成政党に不満をもった人々が第三党運動を展開することもある⁴⁶⁾。

以上の三つの基本型は、アメリカの政党政治のダイナミックスの理解を深める上で有効なものであったといえよう。

II-3 SRC の研究の功罪

前節において、我々は1950年代から1960年代初めにかけてのデータをもとにしたSRCの研究の主要な分析と発見を概観した。キャンベル、コンバース、ミラー、ストークス、この「恐るべき四人組」(Fearsome foursome)⁴⁷⁾がその後の選挙研究に及ぼした影響ははかりしれない。ここで彼らの研究の功罪について概観しよう。

SRCの業績としてあげなければならない点は、彼らが選挙に関する実証的理論の構築をめざしたことである。彼らは、いかにして世論調査による選挙分析が政治学的に行ないうるかを示した。そして、彼らは、

投票行動に関わる 様々な変数を 開発し、あざやかな分析技術を 駆使して、そこから得られた諸発見を理論的叙述にまとめあげようとした。不幸にして、アメリカには未だ選挙に関する実証的理論とよべるようなものは存在しない。しかしながら、データ解析は何らかの理論的枠組によって導かれなければならないという要請は、その後のアメリカの選挙研究のすぐれた伝統の一つとなっている。

SRC の第二の業績は、大統領選挙に関する世論調査データを公開して、多くの政治学者に利用可能にしたことである。ミラーを中心として1962年に Inter-University Consortium for Political Research (ICPR) が設立され、各種のデータの集積と研究者への提供の業務が開始された。ICPR はデータ・バンクとしてだけでなく、統計的分析の研究訓練センターとしても活動している。毎年の夏期講習のプログラムには、全米から多くの若手研究者や大学院学生が参加し、選挙研究者の養成が進められている⁴⁹⁾。

しかし、ICPR の設立の功績は、その裏面としてアメリカの選挙研究に好ましからざる影響を与えたことも事実である。ICPR によって選挙研究が大いに促進されたことは、他面で全米に多くの「SRC の弟子」(SRC disciples)⁴⁹⁾をつくることにもなった。その結果、SRC は投票行動研究において知的な準独占の状態を享受したのである。

次に、SRC の研究の短所について考えてみよう。第一に、SRC が用いた概念の定義には若干難点がある。政党帰属を例にあげれば、政党帰属について問う設問が果たして政党に対する基底的心理的帰属感を捉えているかどうか疑問である⁵⁰⁾。政党帰属の尺度は、投票行動の記録とは独立したものとしてとられている。しかし、回答者がこの区別を明確に行なっているという保証はない⁵¹⁾。政党帰属の尺度は、投票に先行する基底的心理を捉えずに、回答者の最近の投票傾向を捉えているに過ぎないのかもしれないのである。もしそうであるとすれば、投票行動を政党帰属の尺度によって説明することはトートロジーでしかない。同様

のことは、投票行動を直接決定しているとされる党派的態度についてもいえる。政党や候補者に対する好悪の態度と投票行動のいずれが時間的に先行するものかは、必ずしも明らかではない。両者はほとんど同時的であるかもしれない。このような考え方に立てば、政党や候補者に対する態度及び政党帰属の尺度とは、投票行動を説明するもの (explicans) ではなく、むしろ、投票行動とともに他の何らかの変数によって説明されるべきもの (explicandum) であろう⁵²⁾。また、政党帰属の尺度にはもう一つ問題がある。SRC の研究者たちは政党帰属を両端に共和党及び民主党の「強い」帰属者が配置され、中央にインディペンデントが配置される一次元的な尺度として捉えた。しかし、政党帰属の尺度は一次元的なものであろうか？ 多党制の国においては明らかに、政党帰属は一次元的な尺度を構成しえない⁵³⁾。政党帰属に含まれる「強さ」と「方向」とが一次元性とかみ合わないからである。このように考えれば、アメリカにおける政党帰属の尺度は、特殊アメリカ的なものである。

第二に、SRC の発見は個人レベルにおいては、投票者が合理的な選択をできないことを明らかにしているが、にも拘らず、選挙民全体のレベルにおいては、システムのある種の合理性のようなものを選挙結果に見い出している⁵⁴⁾。『アメリカン・ヴォーター』の最終章の行論は、有権者個々人は公共政策を合理的に評価する能力をもっていないが、全体としての選挙民は政府のとるべき行動に経済的繁栄や平和の維持といった大まかな目標を設定していると述べている。そして、政治的リーダーは大衆の態度からとりうる政策の許容範囲を鋭く感じとっている、とされている⁵⁵⁾。この行論の基底には、アメリカの政治システムに対する絶対の信頼がある。しかし、「アメリカ選挙民の特性」は、多分にアメリカの政治システムのあり方と関わっている可能性が高い。彼らの研究は、この点については何も明らかにしていない。選挙は、政治システム、社会システム、経済システムの作動と何らかの形で関わりあっていると考えられる。これらのシステムの作動に関する変数と、選挙結果、ある

いは、「選挙民の特性」との関係を検討することは、十分価値があるように思われる。SRC の選挙研究は、上述のようなシステムの変数を扱っていないという意味では、いわば、隔離された分析にとどまっている。

第三に、SRC の研究は、1950年代という政治的にはいつになく静かな時代に関する発見を、かなり永続的な真実として提示している⁵⁶⁾。彼らは、分析を特殊性において語らず、一般的な概念を用いて語っている。たとえば、「投票行動の決定因」の分析において、政党や候補者に対する態度が重視され、また、それに先行して態度の形成に大きな影響を与える政党帰属の重要性が強調された。そして、政党帰属の安定性の発見は、選挙結果を長期的要素と短期的要素とに分ける分析方法を生み出した。したがって、SRC の分析は、長期的要素を所与のものとして、選挙結果が短期的要素によってどの程度の変動 (Surge and decline)⁵⁷⁾を受けるかという問いを繰り返すだけになった。そして、短期的な影響力はすべての選挙において働いている。SRC の研究者たちは、それをアド・ホックに変数としてとりあげる。彼らが投票行動を説明するもっとも重要な変数として強調する政党帰属より、このアド・ホックな短期的諸変数の方が彼らの選挙分析の中では大きなウェイトを占めているのである。したがって、長期的要素に関する理論的叙述をもとに選挙結果を長期的要素と短期的要素に分割して検討するだけでなく、短期的要素がいついかなる条件のもとで生じるのかを検討する必要がある。

さて、SRC の研究の主要なテーマは、「投票行動の決定因」と「アメリカ選挙民の特性」である。我々が次章以下で検討する諸研究は、若干の例外を除いてほとんどが上述の二つのテーマに関わっている。それらは、SRC の研究者たちが指定した基本的枠組の中で、SRC の諸発見に対する反論を試みている。アメリカの選挙研究の方向は SRC によって決定され、その方向を変えるような研究は未だ出て来ていない。

III 「合理的な有権者」像 (1)

III-1 ラショナル・ヴォーティング

SRC の分析は、アメリカにおける選挙研究の中で「パラダイム」的な位置を占めている。有権者の投票行動は長期的に安定した政党帰属と、短期的に形成される政党及び候補者に対する党派の態度によって決定されるという仮説は、広く受け入れられたのである。SRC の分析は、また、有権者はイシューについてよく知らず、政党間の政策的相違を区別できず、信条体系とよべるものをもっていないことを明らかにした。イシューについての関心は、有権者の投票選択においてほとんど重要な役割を果たしていないとされている。

このような通説に初めて異を唱えたのが、V. O. キーであった。彼は彼の死後に出版された“The Responsible Electorate” (Key, 1966) の中で次のように述べている。

「この小さな書物におけるつむじまがりて非正統的な議論は、投票者はばかではないということである。確かに、多くの投票者たちは奇妙な行動をとっている。しかし、全体としてみれば、選挙民は提示された選択肢と利用可能な情報次第で、我々が期待するような合理的 (rational) で理非をわきまえた (responsible) 行動をとっているのである。近年のアメリカ大統領選挙において、データから得られたアメリカ選挙民像は、社会的決定因によって拘束されていたり、巧妙な宣伝担当者によって引き起こされた潜在意識的衝動に駆りたてられるという類のものではない。それは、公共政策、政府活動、及び大統領のパーソナリティに関する中心的で重要な問題への関心によって動かされる選挙民像である。」⁵⁶⁾

キーの分析は、ギャラップ調査を用いて1936年から1960年の大統領選挙について行なわれている。彼は、連続する二回の選挙における投票結果をもとに投票者を同一政党投票者 (Standpatter)、投票政党変更者

(Switcher), 新投票者 (New voter) の三つに分け⁵⁹⁾, 投票政党の変化とイシューに対する意見との関係を見い出そうとしている。キーの分析方法はいささか特異であるので, 分析例をあげて検討してみよう。第2表は, 1940年における政府の企業規制に関する意見と投票政党の変化との関係を見たものである。これによれば, 1936年に民主党に投票した人で政府の規制を弱めるべきだと思った人の半数は, 1940年には共和党に投票している。また, 1936年に共和党に投票した人で規制を弱めるべきだと思った人は, 98パーセントが1940年にも共和党に投票している。そして, 1936年に共和党に投票した人で規制を維持するか強化することを望む人は, 1940年には民主党に投票する比率が比較的高い。キーは, このことから, 投票政党変更者は自己の政策選好に合わせて投票決定を行なっていると結論している。

しかしながら, キーの分析は彼の結論を支持していない。また, キーが期待したように有権者がラショナルであることは, 彼の分析には示されていない。キーは, 政党選択の変化に注目したわけであるが, 投票政党変更者は全体の投票者の八分の一程度に過ぎない。選挙民の一部についてラショナルであることを示しても, それは, 全体の選挙民について述べた SRC の仮説を有効に攻撃したことにはならない。さらに, 投票政党変更者だけについても, キーの分析からは彼のような結論は出てこない。第2表から計算すれば投票政党変更者はこのサンプルの中で748

第2表 投票変化とイシューの関係 単位: パーセント

| 企業規制に対する回答 | (民→共への変更者) ÷(36年の民主党投票者) | (共→民への変更者) ÷(36年の共和党投票者) | 新投票者のうち 民主党投票者の比率 |
|------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|
| 規制強化 | 10 (856) | 15 (161) | 73 (187) |
| 現状のレベル | 10 (712) | 16 (122) | 76 (124) |
| 規制緩和 | 50 (841) | 2 (1,263) | 32 (229) |
| 意見なし | 14 (637) | 8 (158) | 68 (148) |

() 内は民主党投票者, 共和党投票者, 新投票者の実数
資料: Key (1966: p. 45)

名いる。このうち、キーがいうラショナルな投票行動をとったのは62パーセントに過ぎず、残りの38パーセントは自分の政策選好と矛盾する投票を行なったり、意見をもたなかったりした人である。したがって、投票政党変更者は必ずしもラショナルではない。キーは、また、回答者がもつ政治的情報について検討していない。SRCの分析の要点の一つは、回答者がそもそもイシューについて知らず、政党間の相違を識別できないということであり、これを検討しないイシューの分析はあまり意味がない⁶⁰⁾。

キーの議論は、有権者のラショナルリティに関する分析としてよりも、彼の古典的民主主義に対する信念として理解した方がよい。また、本書は彼の死のため、未完成のまま出版されており、キーの議論をこのまま評価するのはあまり公平ではないであろう。

しかし、キーの用いたラショナルリティの概念に含まれる問題は、彼の分析よりもはるかに重要である。キーは、ラショナルリティについて何の定義も行なっていない。そこで、投票行動におけるラショナルリティを定式化してみよう⁶¹⁾。第一の定義は、もっとも一般的な定義である。すなわち、ラショナルリティとは、ある行為者が自己の認識した効用を最大化するような選択行動をとることである。これによれば、およそすべての行動はラショナルである。なぜなら、行為者が選択したいかなる行動も彼の認識した効用を最大化しているはずであり、そうでなければ、彼は他の選択を行なっているはずだからである。これをトートロジカル・ラショナルリティとよんでおこう。この定義によれば、有権者がいかなる投票行動をとろうとも、それは彼自身にとっては意味のあるものであり、ラショナルである⁶²⁾。

第二の定義は、第一のそれよりも狭義である。ラショナルリティとは、行為者が彼の客観的な効用を最大化するような選択行動をとることである。ここでは、効用に関する行為者個人の主観的認識と客観的な効用とが一致していなければならない。このラショナルリティを客観的ラショナル

リティとよんでおこう。この定義によれば、ラショナルな投票行動とは、有権者が自分の選好を代弁している政党を客観的に正しく認識し、その政党に投票することである。ここには、有権者のラショナルリティをチェックする二つの基準が含まれている。一つは、有権者が自分の選好を代弁している政党に投票するか否かである。彼が自分の選好を代弁しない政党に投票すれば、彼はラショナルではない。他は、有権者が政党の立場を正しく認識しているか否かである。彼が自分の選好を代弁する政党を誤解している場合、彼はラショナルではない⁶³⁾。以上の二つの基準に合致した場合だけがラショナルである。したがって、たとえば、有権者が社会福祉の向上に賛成するという選好をもち、社会福祉を推進する政党は共和党であると誤解しており、にも拘らず、何らかの理由で民主党に投票した場合、表面的には彼はラショナルな投票行動をとったように見えるが、これは二つの基準の双方においてイラショナルである。客観的ラショナルリティに基づく投票行動は、通常、ラショナル・ヴォーティングといわれるものである⁶⁴⁾。

さて、キーが「有権者はラショナルである」というとき、彼はラショナルリティにどのような意味を込めていたのかを推測してみよう。彼が提示するデータはまず、公共政策の 이슈に関するものである。彼の説明を定式化するとすれば、有権者は 이슈に対する選好に合致した政党に投票している故にラショナルである、というものであろう。この定式化における問題点を指摘すれば、第一に、有権者の選好は 이슈に基づいたものでなければならないことである。政党帰属や候補者の個人的魅力による選好はイラショナルであることが、暗示されている。第二に、有権者が政党の立場をどのように認識しているかという問題は、まったく考慮されていない。同様に、有権者が自分の選好に合致したと認識した政党に投票したか否かも考慮されていない。キーが問題にしているのは、ある有権者が 이슈に対する選好をもっており、彼の投票がその選好と客観的に見て合致しているか否かということだけである。し

たがって、キーのラシヨナリティは、客観的ラシヨナリティとは異なる。

ここで、イシューに対する選好に基づく投票という意味をもつイシュー・ヴォーティング (Issue voting) について考えてみよう。イシュー・ヴォーティングとは、有権者が自分のイシューに対する選好と合致していると思う政党に投票することである。ここでの基準は、第一に、有権者の選好はイシューに基づいたものでなければならないことである。キーのラシヨナリティと異なる点は、本来は、政党帰属や候補者の個人的魅力による選好がイラシヨナルであるとはされない点である。もちろん、イシューによる選好がラシヨナルであるともされていない。第二に、有権者が政党の立場を正しく認識しようとして、誤解しようとして問題にされないことである。ただ、有権者が認識した政党の立場と有権者のイシューに対する選好が合致している場合に、その政党に投票すれば、イシュー・ヴォーティングである。したがって、イシュー・ヴォーティングはラシヨナルな場合もあり、そうでない場合もある。イシュー・ヴォーティングとラシヨナル・ヴォーティングとは概念上は無関係である。

イシュー・ヴォーティング、キーのラシヨナリティ、ラシヨナル・ヴォーティング、この三者を比較してみよう。まず、前二者においては、選好がイシューに基づいたものでなければならない。ラシヨナル・ヴォーティングにはこの条件はない⁶⁵⁾。有権者が政党の立場を誤解している場合を考えよう。この場合、ラシヨナル・ヴォーティングはない。この時、有権者が自分の選好に合致していると誤解している政党に投票すればイシュー・ヴォーティングとなり、その政党に投票せず何らかの理由で自分の選好に合致していないと思う政党に投票すれば、キーのラシヨナリティのケースとなる。次に、有権者が政党の立場を正しく認識している場合を考えよう。この時、有権者が自分の選好に合致していると思う政党に投票すれば、その投票はイシュー・ヴォーティングであり、キ

ーのいうラショナルリティであり、また、ラショナル・ヴォーティングである。

以上のように、キーのラショナルリティの概念はきわめて特異である。キーはこのことを明確にせず、イシュー・ヴォーティング、ラショナル・ヴォーティングとの関係について明確な区別を行っていない。おそらく、キーはこれら三つの概念を同一のものであると混同していたと思われる。上で述べたように、これらは明確に区別されなければならない。

さて、それではラショナルリティの概念がその後の分析の中で、どのように使用されているかを検討する。前述したように、ラショナルリティにはトートロジカルなものと客観的なものと二つの定式化がある。前者は、投票行動のすべてをラショナルな行動として説明するために用いられる。後者は、投票行動がある客観的基準に照らしてどの程度ラショナルであるかを検討するために用いられる。いずれの場合においても、経済学などにおいて発達した「合理的選択のモデル」(rational choice model)⁶⁰⁾が応用されている。前者の例として、Riker and Ordeshook (1968)、後者の例として Shapiro (1969)、Reynolds (1974)、Kelley and Mirer (1974) などがある。両方のラショナルリティの概念を用いていると思われるものとして Goldberg (1969) がある。

Goldberg (1969) は、個人の政党帰属の中にラショナルな要素があることを指摘している。政党帰属は、少年期における政治的社会化の過程を通じて、主として両親から子へと受け継がれるものであった。この政党帰属が投票の主要な決定因となることと、ラショナル・ヴォーティングとはどのような関係にあるか、というのが Goldberg の解決しようとした問題である。彼は、まず、ラショナルリティを、期待値が最大になるような選択肢を選ぶ行動をとることと定義し、すべての人はラショナルな行動をとると前提する。この定義はトートロジカルなものである。しかし、彼は、次に、個々人が期待値を計算する場合の正確性を「効率的ラショナルリティ」(effective rationality) と定義する。これは、個人の教育

水準が高いほど高くなる。そこで、彼は、父の政党帰属と食い違う政党帰属をもつ集団に着目し、父と子の政党帰属の乖離は主として、父が自分の社会的地位から予想される政党帰属とは異なる政党帰属をもっていることから生じていることを明らかにしている。たとえば、父がカソリック、南部出身、労働階級であるにも拘らず共和党に帰属しているという場合である。この父の政党帰属のズレと、父と子の政党帰属の乖離との関係は、教育水準が高いほど強い関連性をもっている。逆に、父の政党帰属が社会的地位からみて正常である場合、教育水準が高いほど父と子の政党帰属の乖離は小さい。そこで Goldberg は、政党帰属の形成に関する「ラショナルリティ・モデル」を提示する。第一に、個人が属する社会集団には特定の政党帰属を形成するような効率的ラショナルリティが存在する。第二に、社会集団に属する個人は、その集団が追求する目標を共有する。第三に、教育は、個人の情報コストを下げ、知的能力を高める。したがって、個人は、自分の属する社会集団の目標に照らして父の政党帰属が効率的であるかを検討し、効率的でない場合には、父と異なる政党帰属を形成する。以上が Goldberg のモデルである。こうして、政党帰属に基づく投票は、ラショナル・ヴォーティングである場合があることが示されたといえよう。

Riker and Ordeshook (1968) は、個人の投票参加の決定 (decision to vote) における合理的選択のモデルの定式化を試みている。ダウンズの投票行動モデル⁶⁷⁾は、投票のコストが投票することから得られる報酬より大きいことから、投票行動を非合理的であると結論している。彼らは投票行動が合理的であることを説明するため、ダウンズのモデルを修正したモデルを考え出した。すなわち、投票から得られる報酬 R は次の効用関数により決定される。

$$R = P \cdot B - C + D$$

(B : 投票者の支持する候補者の勝利によって得られる純利益、

P : 投票することにより、 B が得られる確率、 C : 投票のコス

ト, D : 投票することにより得られる満足感)

このモデルは, R が正のとき投票し, R が負またはゼロのとき棄権することを説明している。ここでは, 投票も棄権もラショナルな行動であり, したがって, ラショナル리티の概念はトートロジカルなものである。このモデルは, 投票行動 (投票, 棄権) をラショナルな計算という点において捉えたものである⁶⁹⁾。

投票における候補者選択のラショナル리티の度合を検討するモデルは, Shapiro (1969) によって提示された。彼は, 個々人が候補者をどのように評価しているかを損失関数によって定式化した。すなわち, 候補者 1 に対する個人 i の損失関数は次のように定義される。

$$L_i = (X_i - \theta_{i1})' A_i (X_i - \theta_{i1})$$

(L_i : 候補者 1 の損失関数, X_i : 回答者 i が好む候補者の属性の n 元ベクトル, θ_{i1} : 回答者 i がみた候補者 1 の候補者属性の評価の n 元ベクトル, A_i : 候補者属性に回答者 i が与える重要性のウェイトを対角要素とした $n \times n$ の正半定値行列)

この損失関数の値のもっとも小さい候補者が i によって選択されれば, i はラショナルな投票行動をとったことになる。このモデルはいくつかの重要な特徴をもっている。第一に, 候補者属性を回答者にウェイトづけさせていることである。すなわち, 候補者属性の諸要素が, 回答者が候補者を評価する場合, いかなる重要性 (saliency) をもつかを, 回答者自身に決めさせていることである。第二に, 回答者がえがく理想の候補者属性と, 回答者が見た現実の候補者属性との距離を損失関数として定義していることである。しかも, 候補者属性には, 同時に, イシュー, 政党などの要因を含めることも可能である。したがって, このモデルはイシュー・ヴォーティングの分析に応用することが可能である。シャピロは, 投票行動に影響を及ぼす要因として, 政党, イシュー, 候補者のパーソナリティ, 他人の意見 (interpersonal cue) の四つの領域に関する 29 の要因を用いて, 1968 年の大統領選挙の立候補予定者に対す

る回答者個々人の損失関数を独自の世論調査データから計算した。回答者の 85.5 パーセントは、損失関数の値のもっとも小さい候補者に投票することが明らかとなった。すなわち、有権者はラショナルな投票行動を行なうことが示された。

最後に、有権者の党派の態度の形成におけるラショナルリティを検討するモデルとして、Reynolds (1974) は興味深い。ストークスの Six component model は、投票選択が政党や候補者に対する党派の態度によって決定されることを示していた。レイノルズは、Fishbein の “ab model” を用いて、この党派の態度が合理的か否かを検討する。ab model とは、ある対象に対する人の態度 A_0 は、対象に関する信念 b_i 及び、その信念の内容に対する彼の評価 a_i との関数である、というものである。すなわち、

$$A_0 = \sum a_i b_i$$

である。それぞれの尺度は、ゼロを中立点とした順序尺度でとられる。このモデルは、ある候補者に対する態度 A_0 (好悪の度合) は、その候補者はある政策である立場をとっているという信念 b_i と、その政策に対する評価 a_i とによって決定されることを示すものである。このモデルは、シャピロのモデルときわめてよく似ていることに注意すべきである。いずれのモデルも、候補者に対する態度は、信念と評価の関数であることを前提としている。そして、 a_i は θ_{i1} と、 b_i は X_i と本質的には同じものである。この ab model において、ラショナルリティは、 $A_0 = \sum a_i b_i$ が成り立つ場合、すなわち、個人の信念と評価を知れば彼の態度が正確に予測できることである。この定義によれば、個人が候補者の立場を誤解して誤った信念をもっている場合でも、態度が ab model の予測と一致すれば、イラショナルではない。レイノルズは、1970 年の SRC データを用いて、8 個のイシューに関する $a_i b_i$ とその総和 $\sum a_i b_i$ を求め、これらと政党及び候補者に対する態度 A_0 との相関係数を計算した結果、かなり高い数値を得た。また、彼は、回答者が候補者のイシューについての立

場に関する信念を検討し、それがおおむね正しいことを指摘している。したがって、有権者の態度形成はラショナルであることが示された⁶⁹⁾。

以上の諸研究は、ラショナル・モデルの作成をめざし、それをデータによって検証することによって、有権者の投票行動や態度形成に合理性を見い出そうとするものである。このことは二つの意味をもっている。第一に、SRCの研究が有権者の非合理性を見い出したという表面的な理解に警告を発していることである。トートロジカルな意味では、いかなる投票行動も合理的であり、客観的な意味では、政党帰属も、政党及び候補者に対する態度も、合理的な形で形成されている。第二に、ラショナル리티の概念を選挙分析に導入したキーは、ラショナル리티の源泉は公共政策のイシューだけであると考えていた。ラショナル리티に関する研究は、これが誤りであることを示している。ラショナル리티は政党帰属にも候補者のパーソナリティにも見い出しうるのである。我々が次節で見るように、1960年代以降の投票行動分析はイシュー・ヴォーティングに偏りすぎている。その意味で、ラショナル・ヴォーティングの研究は、投票行動を理解する上で重要な貢献をしていると思われる。

III-2 イシュー・ヴォーティング

イシュー・ヴォーティングの研究は、前述のキーの分析の精神を受け継ぐものである。イシューに基づく投票には、古典的民主主義理論の規範的要請が背景にある。すなわち、政治に強い関心を持ち、政治に関する情報をたえず収集して、政府がとるべき政策に関する意見をもっており、それに基づいて投票を決定する民主的市民の理想像を、現実のアメリカ選挙民の中に見い出さなければならないという要請である。SRCの研究者たちは、この理想的市民像に対する望みを完全に否定した。しかし、これに対して、一方では、SRCの研究を再検討してその方法論的弱点がイシューの重要性を見落とすことになった可能性を探求する試みがなされ、他方では、1960年代以降の様々な公共政策イシューの噴出と、ゴールドウォーターの立候補に象徴されるイデオロギーの復活を前

にして、アメリカ政治の変容、そして、有権者の投票決定におけるインシュアの重要性の増大の徴候を見い出す努力がなされたのである。

SRC の世論調査は、1960 年以來、何度か改良されている。1960 年には、有権者のインシュアに対する関心及びそれらのインシュアについての有権者の政党選好に関する情報を得るための自由回答式設問が追加された。1964 年には、インシュアに対する意見を聞く設問が従来のリッカート・タイプから二者択一式に変更された。また、1968 年には、候補者に対する好意的な態度を 0 度から 100 度 (50 度を中立的な立場とする) の温度のアナロジーで表明させる「感覚温度計の設問」(Feeling thermometer question) が追加されている。また、インシュアに対する二者択一式の設問の一部は、二つの意見を両極とする七点によって回答者自身の意見を表明させ、あわせて、それぞれの候補者がそのインシュアでどこに位置しているかを答えさせる「七点スケール」(Seven point scale) に変更されている。1972 年には、ほとんどのインシュアに関する設問でこの七点スケールが用いられた。以上のような設問形式及びワーディングの変更は、回答の特定の偏り (Response set) をなくして、より正確に世論を測定するためになされたものである。リッカート・タイプの設問の場合、賛成の回答が増加することが知られている⁷⁰⁾。二つの対立する意見を提示してどちらに近いか選ばせる二者択一式の設問は、この回答の偏りを解消する。また、回答者自身の意見とあわせて候補者の立場を答えさせる設問は、経済学のラショナル・モデルをインシュア・ヴォーティングの分析に応用することをめざしたものである。SRC の研究者たちがインシュアと投票との関係に注目しはじめたことが、このことからうかがえる。

インシュア・ヴォーティングの研究は、上述の新しい設問が利用可能になったことと、60 年代における政治変容に起因する研究者のインシュアへの注目という二点によって促進された。さらに、後者の研究者のインシュアへの注目が新たな設問形式を生みだして一層インシュア・ヴォーティン

グの研究に拍車をかけている。この段階に至って、イシュー・ヴォーティングは見い出されるべくして見い出されるものとなった。

主要な研究を概観しよう。RePass (1971) は、1960年から用いられた新しい尺度と従来とは異なるアプローチとによって、SRCの発見を修正した。SRCの研究においては、個々のイシューの重要性は研究者によってアプリアリに決定されていた。しかし、研究者によって選ばれた重要なイシューは、回答者にとって重要なものを含んでいない場合があり、また、逆に、回答者にとって重要でないものを含んでいる場合がある。RePassは、個々のイシューの重要性は回答者個人によって決定されるべきであると述べる。したがって、彼は、まず、回答者のイシューに対する関心を見て、それぞれのイシューに関心をもつ回答者の集団について、イシューに対する意見と投票行動との関係を検討する方法をとった。1960年と1964年のそれぞれの年でもっとも重要なものとしてあげられたイシューは25以上あり、そのうちのどれも大多数の回答者の関心を集めていない。それぞれのイシューは大衆の中の比較的小さな集団 (Issue public) によってのみ関心をもたれている。1960年から1964年にかけての回答者のイシューに対する関心は、外交問題から内政問題へと移行している。RePassはこのことから、イシューの重要性 (salience) は時間とともに変化するため、SRCの研究のように重要なイシューを予め研究者が決定した後分析を行なう方法はイシューの重要性の変化を無視している点で誤りであると述べる。

RePassは、大衆が自分たちにとって重要な (salient) イシューについては、二大政党がとる立場の違いを認識していることを発見した。また、重要な (salient) イシューに関しては、イシューに対する意見は、政党帰属によって歪められる度合は小さい。彼は、また、1964年の回答者の14パーセントは重要な (salient) イシューを一つもあげなかったが、23パーセントは重要なイシューを四つ以上あげたことを指摘する。特に、インディペンデントは、比較的多くのイシューをあげる傾向があ

り、このことから、彼はインディペンデントがイシューをあまり知らないという SRC の発見を否定した⁷¹⁾。さらに、彼は、回答者が複数のイシューをあげる時、それらすべてをうまく処理できる政党を一つだけあげる傾向に着目し、これを「イシューに基づく党派性」(Issue partisanship) というインデクスで表わす。このインデクスは投票選択に大きな影響を与えていることから、彼は、回答者にとって重要な (salient) イシューは投票選択の予測において、少なくとも政党帰属と同じウェイトを占めていると結論している。

RePass の分析は、全回答者の中で個々のイシューに関心をもつ比較的小さな集団を対象としている。したがって、回答者全体で検討してみれば、イシューの投票選択に対する重要性は低下せざるをえない⁷²⁾。Asher (1976) によれば、RePass は高齢者の医療援助を重要なイシューとしてあげる人々の 80 パーセント以上が、このイシューにおける政党間の相違を認識していることを示しているが、このイシューを重要なイシューとしてあげた人は全回答者の 5 パーセントにも満たない⁷³⁾。しかし、RePass の分析は、少なくともイシューは、ある人々にとっては投票行動に対して大きな影響をもつことを明らかにした。

イシュー・ヴォーティングの存在は、単に分析方法の改善によってのみ発見されたのではなく、政治状況の変容という観点からも検討された。この立場は、従来の SRC の発見を否定するものではない。むしろ、SRC の発見を 1950 年代に特有のものであると限定し、1960 年代には有権者の投票行動が政治状況の変化に伴って変わり、イシュー・ヴォーティングが増加したと主張する。この立場の代表は Pomper (1972) である⁷⁴⁾。Pomper はイシューに対する意見と政党帰属、イシューについての政党間相違の認識と政党帰属、イシューについての政党の立場の正しい認識と政党帰属、この三組の関係を、重要な六つの政策イシューについて分析した。1956 年から 1968 年における SRC データを用いた分析の結果、彼は、ほとんどのイシューについて、イシューに対する意見と政

党帰属とは強い関連性を示すようになったことを指摘する。しかも、この変化は漸進的なものではなく、1964年に突然現われたものである。政党間相違の認識は、政党帰属のすべてのカテゴリーで1964年に急激に上昇している。また、政党間相違を認識する人の80パーセント以上が、政党の正しい立場を認識していることが明らかにされている。Pomperは、この急激な変化は教育水準や世代交代によって説明できないことを示している。異なる教育水準の集団においても、異なる年齢層の集団においても、一様に政策への認識は高まっているのである。彼は、1964年に急に現われた変化の原因を政治そのものに求めている。すなわち、1960年代における諸事件及び選挙戦が政治を大衆にとってより重要で劇的なものにしたというのである。そして、彼は諸データが示唆していることとして、次の三点をあげる。すなわち、第一に、1964年の選挙は政治変容にとって「決定的選挙」(Critical election)であった。第二に、政党帰属と政策選好との間に高い相関が生じていることは、アメリカにおける責任政党制 (Responsible party system) の発展の可能性を示している⁷⁵⁾。有権者には責任政党制への準備ができていたが、政党はそれに対応できていない。第三に、SRCの発見は一般化されすぎていたが、その時代拘束性が明らかになった。以上の三点である。

Boyd (1972) は、ノーマル・ヴォート分析を用いて1968年の大統領選挙におけるイシューの投票選択に対する影響を浮き彫りにした。彼はこの年の重要なイシューとして、ベトナム戦争、都市暴動と人種問題、公民権運動と異議申し立て、社会福祉、それにジョンソン大統領の業績に対する評価をとりあげ、イシュー毎に選挙結果を長期的要素と短期的要素に分割した。彼はこの二つの要素のインデックスを考案した⁷⁶⁾。長期的要素のインデックスは、イシュー選好とノーマル・ヴォートとの結びつきの度合を表わす。第一にイシューのある立場を選好する集団におけるノーマル・ヴォート、第二にイシューの別の立場を選好する集団におけるノーマル・ヴォート、この両者の差が大きければ、このインデク

スの値は大きくなる。短期的要素のインデックスは、現実の得票率のノーマル・ヴォートからの乖離がイシュー選好によって偏っている度合を表わす。イシューのある立場を選好する集団の現実の得票率がノーマル・ヴォートを上回り、イシューの別の立場を選好する集団の現実の得票率がノーマル・ヴォートを下回っている場合、このインデックスの値は大きくなる。Boyd は、ノーマル・ヴォート分析の結果、ジョンソン大統領の業績に対する評価が投票選択にもっとも大きな影響を与えていることを明らかにした。このイシューの長期的要素及び短期的要素のインデックスは、もっとも大きな値をとっている。すなわち、ジョンソンに肯定的な評価を下す集団ほど民主党のノーマル・ヴォートが高い。そして、現実の民主党得票率は、ジョンソンに対する評価が否定的な集団ほどノーマル・ヴォートを大きく下回っている。Boyd はまた、都市暴動やヴェトナム戦争のイシューは長期的要素が小さく、短期的要素が大きいこと、社会福祉などの伝統的な経済的イシューは長期的要素が短期的要素より大きいことを指摘している。そして、彼は、1968年のイシューの状況は、一方で伝統的な政策対立のある経済的イシューが投票決定に影響力を保っており、他方で1960年代になって現われた様々な社会問題に関するイシューが政党とは直接結びつかない短期的影響力をもってきていることであると述べている。

Boyd の分析は、1968年の選挙においてイシュー・ヴォーティングが存在したことを主張するものである。その中で、ヴェトナム戦争に関するイシューは、1968年の現実から考えると、もっと大きな影響力をもっていたのではあるまいか、こうした疑問を抱く研究者がいる。そして、この問題を解明しようとした研究が、Page and Brody (1972) である。彼らによれば、1968年には有権者には厭戦気分が満ちており、三分の二はジョンソン大統領のヴェトナム処理に反対し、多数の人々は米軍派兵が失敗であったと思っていた。また、ヴェトナムに対する方針については、即時撤退と完全な軍事的勝利とを両極とする選択肢にお

いて単峰型の分布を示していた。しかし、有権者のヴェトナム政策における選好は1968年の二大政党候補への投票に対してあまり大きな影響を及ぼしていない。タカ派の意見をもつ人はニクソンに投票する傾向があり、ハト派の意見をもつ人はハンフリーに投票する傾向があるが、ヴェトナム戦争がアメリカ社会に及ぼした影響に比較すれば、この傾向は印象的なものではない。この理由として彼らが指摘する点は、有権者が両候補のヴェトナム戦争に対する政策的立場をきわめて近似したものであると認識していたことである。彼らのデータによれば、回答者の57パーセントは両候補の政策的立場の違いをほとんど認識していないのである。彼らは次に、両候補の選挙演説の内容を検討し、両候補にはヴェトナム戦争に対する政策的立場に関して実際ほとんど違いがなかったことを指摘する。強いて違いをあげれば、ニクソンは「名誉ある撤退」と条件付きの北爆停止を、ハンフリーは「早期撤退」と交渉の前提としての北爆停止を主張しているに過ぎない。そして、彼らは、ヴェトナム政策についてイシュー・ヴォーティングが顕著でなかった理由は、大衆が現実を認識できなかったからではなく、実際に両候補にほとんど政策的相違がなかったからであると述べる。有権者は両候補以外の候補者、マッカーシー、ウォラスなどの政策的立場についてはかなり正確に認識しており、もしウォラスが立候補していた場合、どのように投票するかという設問を見れば、そこにはイシュー・ヴォーティングが存在する。ニクソンとハンフリーが政策的にあいまいな立場をとったのは、明確な立場をとることによって支持を失うことを避けたからである⁷⁷⁾。そして、Page and Brody は、アメリカ市民は明確な選択肢が提示されれば自分の政策選好に基づいて投票する能力を備えており、ヴェトナム政策においてそれができなかったのはアメリカ市民の欠陥ではなく、候補者が明確な選択肢を提示しなかったからであると結論している。

彼らの研究は、これまでの研究に対して一つの鋭い批判を含んでい

る。すなわち、イシュー・ヴォーティングが存在しないことは必ずしも有権者の能力の問題ではなく、候補者の側にも問題があることを示したことである。SRCの研究はこの側面を見落していた。

さて、これまでイシュー・ヴォーティングに関する研究として、Re-Passのように新しい自由回答の設問を用いるもの、Pomper, Boydのように二者択一式の設問を用いるものについてみた。イシュー・ヴォーティングに関する研究のもう一つのデータは、「近似性尺度」(proximity measure)の作成に用いられるものである。これは、回答者にイシューに対する立場を回答者自身と候補者について答えさせる七点スケールである⁷⁸⁾。これを用いた代表的な研究として、Miller et al. (1976)がある。彼らは、1972年の選挙において、「イデオロギー」とイシュー・ヴォーティングとは他の要因よりも選挙結果をよく説明しており、投票選択に対する政党帰属の影響力は少なくともここ20年間で初めてイシューのそれよりも小さくなっている、と述べている。この選挙では、民主党帰属者における大量の反対党投票(defection)と高率の分割投票(ticket-splitting)が存在し、投票率も低いものであった。まず、ミラーらは民主党がイシューにより鋭く分裂していたことを指摘する。マクガヴァンは投票した民主党帰属者の58パーセントの票を得ているが、残りの42パーセントの票はニクソンに流れている。しかも、この二つの民主党帰属者の集団のイシューに対する選好は著しく異なっている。ニクソン投票者の集団はマクガヴァン投票者の集団に比べて、ヴィエトナム即時撤退を望まず、大学紛争には警察投入を支持し、連邦政府のマイノリティ・グループへの援助に反対している。他方で、共和党帰属者にはイシューについてかなりコンセンサスが存在していたことが指摘される。そして、投票者全体で見ると、マクガヴァン投票者はニクソン投票者よりかなりリベラルであったとされる。次に、ミラーらは、個々のイシューについてノーマル・ヴォート分析を行ない、さらに、「近似性尺度」を用いてノーマル・ヴォート分析を行なった。「近似性尺度」は、

回答者のイシュー・ポジションが彼の認識した両候補者のイシュー・ポジションのいずれに近いかを示す指標である。この「近似性尺度」は前述した Shapiro (1969) のモデルの考え方とよく似ていることに注意すべきである。「近似性尺度」はラショナル・モデルのイシュー・ヴォーティング研究への応用である。さて、ノーマル・ヴォート分析において、イシュー選好は投票行動と強い関連があったが、「近似性尺度」は投票行動とより強い関連があることが指摘される。また、イシューの回答間の相関係数で測る態度の一貫性も 1972 年には 1964 年以前より高くなっており、大衆における「イデオロギー」のレベルの上昇がイシューに基づく大衆の分極化と平行して進行していることが指摘される。そして、ミラーらは、投票決定に大きな影響を与える要因は第一に候補者評価であり、次いで、リベラル—保守の「イデオロギー」であると述べ、1970 年代におけるアメリカ政治の「イデオロギー」化の進展は否定しがたい現実であると結論している⁷⁹⁾。

以上のように、イシュー・ヴォーティングに関する文献は数多く現われている。そして、それとともに、イシュー・ヴォーティングを明確に定式化する試みも出てきた。Brody and Page (1972) は、イシュー・ヴォーティングの条件として次の三点をあげている。第一に、イシューが投票者にとって重要な (salient) ものでなければならない。第二に、投票者は、イシューに関してある立場ないし選好をもっていなければならない。第三に、投票者は、政党あるいは候補者がそのイシューに関していかなる立場をとっているかを認識していなければならない。以上の三点である。しかし、この三つの条件が満たされた上で、イシュー選好と投票行動との間に関連性が発見されても、それだけではイシュー・ヴォーティングとはいえない、と彼らは述べる。このような関連が見られる場合の投票行動には三つの類型がある。第一は、イシュー・ヴォーティングであり、候補者に対する評価が、投票者のイシュー・ポジション及び認識された候補者のイシュー・ポジションによって形成される類型で

ある。第二は、*Persuasion* とよばれるものであり、投票者は候補者に対する評価及び候補者のイシュー・ポジションに対する認識をもち、好ましい候補者のイシュー・ポジションに合わせて自分のイシュー・ポジションを決定する類型である。第三は、*Projection* とよばれるものであり、投票者は自分のイシュー・ポジションと候補者に対する評価を予めもっており、好ましい候補者のイシュー・ポジションを自分のそれに近いものであると考える類型である。後二者の類型はいずれも、候補者に対する評価が先にあり、好ましい候補者に投票することを合理化(*rationalize*) するために自分のイシュー・ポジションや候補者のイシュー・ポジションに対する認識を形成するものである。Brody and Page は、イシュー選好が候補者に対する評価を決定するイシュー・ヴォーティングと、候補者に対する評価がイシュー選好や候補者のイシュー・ポジションの認識を決定するラショナルライゼーションとを明確に区別しなければならない、と述べている。

彼らの指摘は、イシュー・ヴォーティング研究一般にとって重要なものであるが、特に、「近似性尺度」を用いる分析にとって重要である。「近似性尺度」は回答者本人と候補者のイシュー・ポジションを続けて答えさせる設問によって構成されている。したがって、*Persuasion* や *Projection* が起こる可能性が高いといえよう。

III-3 候補者、イシュー、政党

前節で見たように、イシュー選好と投票選択とは、1960年代以降高い関連性をもつようになったことが指摘されている。しかしながら、イシュー・ヴォーティングの研究は、投票行動の決定因の一つに過ぎないイシューを浮き彫りにするものでしかない。イシュー・ヴォーティングの研究の主要な方法であるノーマル・ヴォート分析は、投票者をイシュー選好あるいは「近似性尺度」によっていくつかに分割し、ノーマル・ヴォートと現実の得票率とを比較し、選挙結果を長期的要素と短期的要素に分けるものである。この方法は、第一に、個人の投票行動のモデル

化をめざすものではなく、投票者の集計について分析するものであり、第二に、イシューを一つずつ分離して扱うため、同じ投票の分散を幾度もイシューで分解し割りあてる作業を繰り返している⁸⁰⁾。第三に、この方法において、長期的要素は政党帰属に基づくものであり、短期的要素は選挙結果から長期的要素を取り除いたものであり、これがイシューの影響であるとされている。しかし、この短期的要素とされているものの中には、政党帰属以外のすべての投票決定因の影響が含まれており、これをコントロールしたイシューだけに帰すことは誤りである⁸¹⁾。したがって、このような方法では、個々人の投票決定がいかんに行なわれているか、そして、イシューが候補者や政党と比較してどれだけのウェイトをもつかを明らかにすることはできない⁸²⁾。

イシュー・ヴォーティングの研究と並行して、個人の投票行動のモデルを作成する試みや、様々な要因の投票行動に対する相対的ウェイトを推定する試みがなされている。ここで主として用いられる分析方法は、重回帰分析とパス解析⁸³⁾である。

II-2 でみたストークスの Six component model は、重回帰分析を用いて投票行動に対する諸要因の相対的ウェイトを測る一つの方法であった。Stokes (1966) はこのモデルを1952—1964年の大統領選挙に適用した。彼の重回帰分析の結果の見方は、前述した通り標準化されない回帰係数 (B_i) と対応する独立変数の平均値 (\bar{X}_i) の積 ($B_i \bar{X}_i$) である。四回の大統領選挙についてこの積 ($B_i \bar{X}_i$) を見ると、「集団利益」と「国内政策」は常に民主党に有利であり、「外交政策」と「政党の統治実績」は共和党有利から民主党有利へと変化している。「民主党の候補」は民主党に有利であるがその値は小さい。「共和党の候補」は共和党に有利でその値も大きかったが、ゴールドウォーターになって急落し、逆に民主党に有利な値に変わっている。ストークスは以上の分析から、大衆の態度のダイナミズムは新しい大統領候補の登場と特に強く結びついていると述べ、投票選択における候補者の要素がイシューや政党より大きなウ

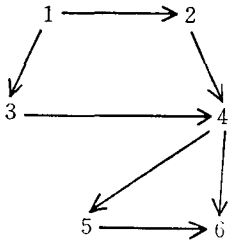
ェイトをもつことを指摘した。

RePass (1971) は、1964年の大統領選挙について、政党帰属、候補者に対する好悪の態度、「イシューに基づく党派性」を独立変数とし、投票選択を従属変数として重回帰分析を行なった。彼は、それぞれのウェイトを標準化回帰係数（ベータ）で検討した。ベータは順に、.27, .39, .23であった。候補者要因がもっとも大きいけれども、イシューも政党帰属とはほぼ同じウェイトをもち、独立した影響力をもっている、と彼は述べている。

Kirkpatrick et al. (1975) はストークスのモデルを修正したモデルを用いて、1952—1972年の大統領選挙について重回帰分析を行なっている。彼らは、内政、外交、統治能力についてそれぞれ政党と候補者に関する態度のインデックスをつくり、それに候補者のパーソナリティに対する態度のインデックスを加え、計七個を独立変数とし、投票選択を従属変数としている。彼らは、標準化回帰係数（ベータ）を検討した結果、諸要因の投票に対する影響力には20年間を通じて著しい連続性が見られ、傾向としては候補者のパーソナリティのウェイトが上昇し、政党に関する三つのインデックスのウェイトが小さくなっていることを指摘している⁸⁴⁾。彼らの方法は、イシュー、候補者、政党の相対的ウェイトの分析ではないが、1960年代における投票行動の決定因には著しい変化がないことを指摘している点で注目し値する⁸⁵⁾。

次に、パス解析を用いた投票行動分析について見よう。Goldberg (1966) は初めて投票行動の因果関係モデルを提示した。彼のモデルは第4図の通りである。彼のモデルは、SRCの研究者たちの仮説と合致している。すなわち、投票選択は政党帰属と党派的態度によって決定される。政党帰属は、父から受け継ぐ面と、回答者の社会的環境によって決定される面とがある。GoldbergのモデルはSRCの仮説を定式化したものであって、イシュー、候補者、政党の相対的ウェイトを測るものではない。しかし、このモデルは、その後の研究の基礎となるものであった。

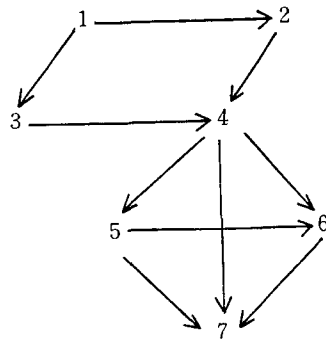
第4図 Goldberg のモデル



- 1: 父の社会的地位
- 2: 父の政党帰属
- 3: 回答者の社会的地位
- 4: 回答者の政党帰属
- 5: 回答者の党派的態度
- 6: 回答者の投票選択

資料: Goldberg
(1966: p. 919).

第5図 Schulman and Pomper
のモデル



- 1: 家庭の社会的地位
- 2: 家庭の政党帰属
- 3: 回答者の社会的地位
- 4: 回答者の政党帰属
- 5: イシュー・インデクス
- 6: 候補者評価
- 7: 回答者の投票選択

資料: Schulman and Pomper
(1975: p. 7).

Schulman and Pomper (1975) はこの Goldberg のモデルを修正したモデルをつくっている。彼らのモデルは第5図の通りである。このモデルに基づいて、1956, 1964, 1972年の大統領選挙を分析した結果、彼らはイシューのウェイトの上昇を指摘している。1956年については、政党帰属は、政治的社会的化の過程と投票選択とを媒介する要 (pivot) として働いている。投票選択に影響を及ぼす三つの要因のうち、大きな要因をもつのは、政党帰属と候補者評価である。1964年及び1972年については、社会的地位→政党帰属のパス係数が以前より小さくなった。投票に対するイシューの重要性は著しく増大し、政党帰属のそれは減少した。複合パスで見ると、政党帰属、イシュー、候補者は1956年には順に、.66, .10, .365であったが、1972年には順に、.46, .35, .366となった。また、1964年以降において、候補者評価は次第に政党帰属から独

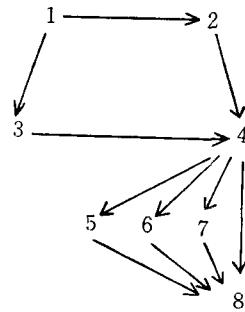
立したものになっていることが指摘されている。彼らは、1960年代の政治の変化がこのようなウェイトの変化をもたらしたと結論している。

しかし、Schulman and Pomper のモデルと似たモデルを使いながらかなり異なった結論を引き出しているのは、Declercq et al. (1975) である。彼らのモデルは第6図の通りである。このモデルに基づいて1956—1972年の間の大統領選挙を分析した結果、彼らは、過去16年間には大した変化は生じておらず、全般的な印象は大統領選挙における安定性である、と述べている。1972年を除けば、投票に対する諸要因のウェイトはほぼ安定しており、1960年代における投票行動のパターンの変化を示す証拠はない。ただ、1972年については、政党帰属のウェイトが激減し、候補者イメージのそれは激増している。彼らの分析は、政党帰属と候補者の要因が投票決定において重要であることを示している⁶⁶⁾。

以上見たように、投票決定に対するイシューの重要性が高まったか否かについて、意見の一致は見られない。この原因の一つは、諸変数のコーディングの方法の相違であろう。Schulman and Pomper (1975) においては、イシュー・インデクスは、重要な五個のイシューを独立変数とし、投票を従属変数とした重回帰分析による推定値である。候補者評価は、候補者についての自由回答からコードされている。これに対して、Declercq et al. (1975) においては、政党イメージ、イシュー志向、候補者イメージとも、自由回答からコードされている。

三つの要因の相対的ウェイトを分析するモデルにおいて、より深刻な

第6図 Declercq らのモデル



- 1: 父の社会的階級
 - 2: 父の政党帰属
 - 3: 回答者の社会的階級
 - 4: 回答者の政党帰属
 - 5: 政党イメージ
 - 6: イシュー志向
 - 7: 候補者イメージ
 - 8: 回答者の投票選択
- 資料: Declercq et al.

(1975: p. 19).

問題は多重共線性 (Multicollinearity) である⁸⁷⁾。政党帰属, イシュー, 候補者の三要因の間には, ある程度高い正の相関が予想される。パス解析, 重回帰分析において, 独立変数は相互に高い相関があってはならない。このようなオーヴァーラップが存在する場合, それぞれの正確なウエイトを計算することはあまり意味をもたなくなる。

<註>

- 1) Campbell et al. (1960).
- 2) Bennett (1977: pp. 466-473).
- 3) Key (1960: pp. 54 and 56).
- 4) Campbell et al. (1966).
- 5) See Schaar and Wolin (1963), Bachrach (1967), and Easton (1969).
- 6) See Pomper (1978: p. 619).
- 7) Ibid.
- 8) Boyd and Hyman (1975: p. 266).
- 9) エコロジカル・ファラシー (ecological fallacy) とは, 現実には存在しない関連性が, 測定の単位のとおり方によって, 存在するように見える場合をいう。たとえば, 各市における移民の比率と文盲率を調べてその相関係数を計算した場合, 高い相関がある場合でも, すべての移民が文字を読めるということはない。すなわち, 文盲率は移民以外の人々によって生じている場合があるわけである。See Robinson (1950).
- 10) 社会学的アプローチをとるものとしては, Lazarsfeld, Berelson, and Gaudet (1948), Lazarsfeld, Berelson, and McPhee (1954) などがある。なお, このアプローチの精緻化は Lipset and Rokkan (1967) に見られる。
- 11) Campbell et al. (1960: p. 17).
- 12) Ibid. p. 36.
- 13) Ibid. pp. 36-37.
- 14) Key and Munger (1959: p. 281).
- 15) Ibid. p. 284.
- 16) Campbell et al. (1960: p. 121).
- 17) Pomper (1978: p. 620).
- 18) Campbell et al. (1960: pp. 24-32).
- 19) Eulau (1960: p. 994).
- 20) Natchez (1970: p. 586) quoted in Pomper (1978: p. 624).

- 21) See Eulau (1960: p. 994).
- 22) Prewitt and Nie (1971: pp. 480-483).
- 23) See Stokes et al. (1958), Campbell and Stokes (1959). なおこのモデルの計算方法である重回帰分析については、補註〔1〕～〔4〕を参照。
- 24) 設問は次の通りである。政党に関する設問は、「二政党の良い点と悪い点だとあなたが考えることについておたずねします。あなたが（民主、共和）党について特に（好き、嫌い）なところはありますか？ それは何ですか？」。候補者に関する設問は、「さて、二人の大統領候補者の良い点と悪い点についておたずねします。（アイゼンハウアー、スティーブソン）について、特にあなたが投票（したい、したくない）理由がありますか？ それは何ですか？」。
- 25) Campbell et al. (1960: pp. 42-77).
- 26) Ibid., pp. 523-528.
- 27) Ibid., pp. 89-115.
- 28) Ibid., p. 122. Footnote 1.
- 29) Ibid., p. 148 の第7-2表より計算した。
- 30) Ibid., p. 133.
- 31) Ibid., pp. 142-145. なお、選挙毎に異なる政党に投票する浮動投票者 (floating voter) も類似した性質をもっている。See Converse (1962).
- 32) Campbell et al. (1960: p. 147) の第7-1表より計算した。
- 33) Ibid., pp. 149-167.
- 34) Converse (1964: p. 207).
- 35) Campbell et al. (1960: pp. 169-170).
- 36) Ibid., pp. 171-183.
- 37) Campbell et al. (1960: pp. 216-265), Converse (1964: pp. 214-219).
- 38) Campbell et al. (1960: pp. 250-256).
- 39) リッカート・タイプ (Lickert type) とは、予めコードされた設問で、一つの意見を提示し、それに賛成あるいは反対の回答を求めるものである。ここで用いられた回答の選択肢は、強く賛成、賛成、場合による、反対、強く反対の五段階である。
- 40) Converse (1964: pp. 227-231). なおタウ・ベータについては補註〔1〕,〔2〕を参照。
- 41) 以下は Converse (1964: pp. 238-245), Converse (1970) による。
- 42) Dreyer (1973) は、政党帰属についてもコンバースのモデルは妥当すると述べている。
- 43) Converse (1966 a).

- 44) Converse (1966 b).
- 45) Campbell et al. (1960: pp. 531-538), Campbell (1966 b).
- 46) 再編型選挙は、Key が以前に「決定的選挙」(Critical election) とよんだものに等しい。See Key (1955).
- 47) Pomper (1978: p. 618).
- 48) See Pomper (1978: p. 620) and Eulau (1969: p. 385).
- 49) Pomper (1978: p. 620).
- 50) Ibid., p. 625.
- 51) See Prewitt and Nie (1971: pp. 486-487). See also Budge, Crewe, and Farlie (eds.) (1976) chap. 2-5.
- 52) Budge, Crewe, and Farlie (eds.) (1976: p. 11). See also Rossi (1959: p. 41).
- 53) Budge, Crewe, and Farlie (eds.) (1976: p. 9).
- 54) Prewitt and Nie (1971: p. 490).
- 55) Campbell et al. (1960: pp. 541-548).
- 56) Pomper (1978: p. 625).
- 57) Campbell (1966 a).
- 58) Key (1966: pp. 7-8).
- 59) Standpatter とは、前回と今回の大統領選挙で同一政党に投票したと回答した人である。Switcher とは、前回と異なる政党に投票したと回答した人である。New voter とは、今回初めて投票したと回答した人である。
- 60) See Converse (1966 c: pp. 630-631). See also Converse (1975: pp. 121-125).
- 61) 以下の論述は Converse (1975: pp. 118-125) から示唆を受けている。
- 62) Campbell et al. (1960: p. 42) は、このようなラショナルリテイの存在を示唆していると思われる。
- 63) See Converse (1975: p. 121), also Gibson (1960) chap. XIV.
- 64) Converse (1975: p. 121).
- 65) 候補者の職務遂行能力に対する有権者の評価がラショナル・ヴォーティングの基礎になることを示したものとしては、Lawrence (1978), また、Popkin et al. (1976)。
- 66) 合理的選択のモデルに関しては Frohlich and Oppenheimer (1978) などを参照。
- 67) Downs (1957: pp. 260-276).
- 68) 同様の観点からの研究としては、Ferejohn and Fiorina (1974), Frohlich et al. (1978) がある。また、Frohlich and Oppenheimer (1978: pp. 97-

116) 参照。

69) Kelley and Mirer (1974) は、有権者の投票選択について極めて単純なモデルを考えている。すなわち、投票者は政党及び候補者に対する自由回答において好意的な選好の数から非好意的な選好の数を引いた値がもっとも大きな候補者に投票する。もし二人の候補者の値が同順位であれば、その時は政党帰属に従って投票する、というモデルである。このモデルによって、投票者の 90 パーセント近くの投票選択を正確に予測することができる。このモデルは方法としてはおもしろいが、理論的には、すべての要素をミックスしており、問題がある。このモデルは、投票行動の説明より予測に重点がある。

70) Schulman (1973: p. 407). Schuman and Duncan (1973-1974: pp. 234-236).

71) See also Flanigan (1972: p. 43).

72) Margolis (1977: pp. 37-38).

73) Asher (1976: p. 102).

74) See also Pomper (1975: pp. 166-185).

75) 責任政党制に関する議論については、Pomper (1971)。

76) イシュー選好のカテゴリー毎のノーマル・ヴォートを E_j ($j=1, 2, \dots, n$) とし、各カテゴリーの回答者数の全回答者数に対する比率を G_j ($j=1, 2, \dots, n$;

$$\sum_{j=1}^n G_j = 1) \text{ とすれば,}$$

$$GE = \sum_{j=1}^n E_j G_j$$

として、長期的要素 L は、

$$L = \sum_{j=1}^n |(E_j - GE)G_j|$$

である。また、各カテゴリーの現実の得票率を θ_j ($j=1, 2, \dots, n$)、各カテゴリーの現実の投票者数の全投票者数に対する比率を A_j ($j=1, 2, \dots, n$;

$$\sum_{j=1}^n A_j = 1) \text{ とすれば,}$$

$$GD = \sum_{j=1}^n (E_j - \theta_j)A_j$$

として、短期的要素 S は、

$$S = \sum_{j=1}^n |(E_j - \theta_j) - GD|A_j|$$

である。

77) 候補者の政策が一致してくる競争状況を予測する研究は多い。たとえば、

Downs (1957: pp. 114-141), Davis, Hinich, and Ordeshook (1970), Shepsle (1972) などがある。なお, Davis ちに対する反論として Jackson (1973) がある。

- 78) イシュー・ヴォーティング研究のデータ・ベースについては Kessel (1972: pp. 460-461)。
- 79) See also Miller and Miller (1975). なお, Holm and Robinson (1978) は, リベラル——保守の七点スケールをイデオロギーの指標として, 1972 年の大統領選挙を分析し, 同様の結論を導き出している。
- 80) See Brody and Page (1972: pp. 454-455)。
- 81) Kessel (1972: p. 464)。
- 82) Kirkpatrick et al. (1975: pp. 37-38)。
- 83) パス解析の方法については Stokes (1974) がわかりやすい。また, 因果関係の推論の方法について Blalock (1964) chap. 1-3. 参照。補註 [5] を参照。
- 84) Popkin et al. (1976) は, ストークスの Six component model を 1956—1972 年の間の大統領選挙に適用した結果, 政党のウェイトの低下及び候補者要因のウェイトの上昇を見い出しているが, イシューのウェイトは高まっていることを指摘している。
- 85) 重回帰分析を用いたその他の分析としては, Jackson (1975), Knoke (1976) など数多くある。Jackson のモデルは, 政党帰属がイシューに対する評価と個人の社会的経験によって形成されているとした点でユニークである。
- 86) パス解析は諸変数の関係をいくつかの方程式で表わし, 因果関係の方向を予め前提したモデルを作成して行なう。このような因果関係の方向性を前提する方法に対して, 最近, 主要な変数間に両方向の因果関係を設定して行なう分析モデル (Non-recursive model) が検討されている。Page and Jones (1979) は, 政策イシュー, 政党帰属, 候補者評価の間に両方向の因果関係を設定している。こうして, Projection, Persuasion の問題を含めてイシュー・ヴォーティングが考察されている。

また, Markus and Converse (1979) は, パス解析を用いず, Shapiro (1969), Brody and Page (1972), Jackson (1975) の考え方を盛り込んだ方程式群を個別に検討して総合する方法を提示している。

- 87) See Blalock (1972: pp. 456-457). また補註 [4] を参照。

〈補註〉

本稿で言及した統計的分析の諸方法についての説明を補註にまとめた。

[1] 定義

ある確率密度関数 $f(x)$ をもつ確率変数 x の平均 μ を x の期待値とよび,

$E(x)$ と書く。 x の期待値は,

$$\mu = E(x) = \int_{-\infty}^{\infty} xf(x)dx$$

で与えられる。

一般に、確率変数 x のある定数 c からの偏差の累乗の期待値をモーメントとよび、

$$M_r = E[(x-c)^r]$$

を、 c のまわりの r 次のモーメントという。平均 μ は $c=0$ 、 $r=1$ のときのモーメントである。 $c=\mu$ 、 $r=2$ のときのモーメントを x の分散といい、 σ^2 、 $Var(x)$ 、 で表わす。 x の分散は、

$$\sigma^2 = Var(x) = M_2 = E[(x-\mu)^2] = \int_{-\infty}^{\infty} (x-\mu)^2 f(x)dx$$

である。

確率の定義とは別に、観測値に関しても平均及び分散が定義できる。 n 個の観測値 $X_i (i=1, 2, \dots, n)$ があるとき、その平均 \bar{X} は、

$$\bar{X} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n X_i$$

である。また X の分散 s_x^2 は、

$$s_x^2 = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (X_i - \bar{X})^2$$

である。

[2] 標準化と相関係数

n 個の個体について観測された変量は、独自の平均と分散をもっている。この変量を平均 0、分散 1 に変換する変換法を標準化という。観測値 X_i を標準化して基準値 x_i にするには、

$$x_i = \frac{X_i - \bar{X}}{s_x}$$

を計算する。標準化は、数値の測定単位のとり方による見かけ上の違いを基準化し、名数を無名数に換え、様々な変数間の相互比較を可能にする。

つぎに、二つの変数 X_i と Y_i の関連性の測度に相関係数 (r_{xy}) を使うことがある。これは、 X_i 、 Y_i を標準化した変数 x_i 、 y_i の積の平均である。式で表わせば、

$$\begin{aligned} r_{xy} &= \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n x_i y_i = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \left(\frac{X_i - \bar{X}}{s_x} \cdot \frac{Y_i - \bar{Y}}{s_y} \right) \\ &= \frac{\sum_{i=1}^n (X_i - \bar{X})(Y_i - \bar{Y})}{\sqrt{\sum_{i=1}^n (X_i - \bar{X})^2} \sqrt{\sum_{i=1}^n (Y_i - \bar{Y})^2}} \end{aligned}$$

となる。なお、 r_{xy} がとる値の範囲は、

$$-1 \leq r_{xy} \leq 1$$

である（証明は後出補註〔3〕）。

相関係数は間隔尺度ないし比率尺度のレベルで与えられた変量について定義されたものである。しかし、データの中には順序尺度のレベルでしか与えられないものもある。この場合、上述の相関係数と同様の関連性の測度を定義したものが、順位相関係数である。いま、 n 個の個体に関する二つの変量 x と y があり、 x について x_1, x_2, \dots, x_n 、 y について y_1, y_2, \dots, y_n と順位が与えられているものとする。 n 個の個体を、 x の順位が 1 位から n 位まで順に並ぶように並べかえ、それに対応して、 y の順位が y'_1, y'_2, \dots, y'_n となっているものとする。

x の順位 1 2 \dots n

y の順位 y'_1 y'_2 \dots y'_n

ここで、ある二つの個体をとりだした場合、 x の順位と y の順位を比べれば同方向になっている（たとえば、 x の順位が 1 と 3、 y の順位が y'_1 と y'_3 で $y'_1 < y'_3$ ）か、あるいは逆方向になっている（たとえば、 x の順位が 2 と 4、 y の順位が y'_2 と y'_4 で $y'_2 > y'_4$ ）かのどちらかである。これをすべての個体の対について調べて同方向の対の数を ΣP 、逆方向の対の数を ΣQ とする。

すべての対の数は $\frac{1}{2}n(n-1)$ である。そして、 x の順位と y の順位の間接性の度合を、

$$\tau_a = \frac{\Sigma P - \Sigma Q}{\frac{1}{2}n(n-1)}$$

と定義する。これがケンドールの順位相関係数（タウ・アルファ）である。 x あるいは y に同順位がない場合には、

$$\Sigma P + \Sigma Q = \frac{1}{2}n(n-1)$$

であるから、タウ・アルファは、

$$-1 \leq \tau_a \leq 1$$

の値をとる。しかし、 x あるいは y において同順位がある場合（たとえば、 x の順位が 1 と 3、 y の順位が y'_1 と y'_3 で $y'_1 = y'_3$ のとき）、

$$\Sigma P + \Sigma Q < \frac{1}{2}n(n-1)$$

となるから、タウ・アルファは -1 から 1 の間を変化しなくなる。そこで、同順位のある場合には、対の総数から x における同順位の数 T_x を引いた

ものと、対の総数から y における同順位の数 T_y を引いたものとの幾何平均を分母にとって、

$$r_b = \frac{\Sigma P - \Sigma Q}{\sqrt{\frac{1}{2}n(n-1) - T_x} \sqrt{\frac{1}{2}n(n-1) - T_y}}$$

を用いることが多い。これがタウ・ベータである。あるいは、分母に $\Sigma P + \Sigma Q$ をとって、

$$r = \frac{\Sigma P - \Sigma Q}{\Sigma P + \Sigma Q}$$

と定義すれば、ガンマ係数である。同順位のある場合の順位相関係数は、クロス表から計算することができる。いま、変数 x と y の順位の組合せが図のように表わされている。マスの中の記号は頻度を表わす。a の中の一つと e の中の一つをとりだした対において、 x の順位と y の順位は同方向である。同様に、左上のマスと右下のマスの対は同方向の順位である。c の中の一つと e の中の一つをとりだした対において、 x の順位と y の順位は逆方向である。同様に、右上のマスと左下のマスの対は逆方向の順位である。したがって、

| | | | |
|------------------|---|---|---|
| $x \backslash y$ | 1 | 2 | 3 |
| 1 | a | b | c |
| 2 | d | e | f |
| 3 | g | h | i |

$$\Sigma P = a(e+f+h+i) + b(f+i) + d(h+i) + ei$$

であり、

$$\Sigma Q = c(d+e+g+h) + b(d+g) + f(g+h) + eg$$

である。以上のようにして順位相関係数が求められる。

[3] 回帰分析と相関係数

回帰分析は、観測可能な変量の線型和で他の観測可能な変量を表現する方法である。いま、たとえば、 n 人の生徒がいて、その身長 Y_i cm を体重 X_i kg の線型の方程式で表わせば、

$$\hat{Y}_i = B_0 + B_1 X_i \quad \dots\dots(1)$$

となる。ここで、 \hat{Y}_i はこのような式で推定された Y_i の推定値であり、必ずしも Y_i と一致しない。 Y_i, X_i をそれぞれ従属変数、独立変数といい、 B_0 を回帰定数、 B_1 を回帰係数という。 X_i, Y_i を標準化した x_i, y_i におきかえれば、(1) 式は、

$$s_y \hat{y}_i + \bar{Y} = B_0 + B_1 (s_x x_i + \bar{X})$$

となり、

$$\hat{y}_i = \beta_1 x_i \quad \dots\dots(2)$$

$$\text{ただし } \beta_1 = \frac{s_x B_1}{s_y}$$

アメリカ政治の「変容」と政治学 (1)

である。 β_1 を標準化回帰係数という。標準化した場合、回帰定数は0である。 \hat{y}_i が y_i にもっとも近似した値をとるように β_1 を決定すれば、 y と x の関係をもっともよく表わす式が得られる。そこで誤差、

$$S = \sum_{i=1}^n (y_i - \hat{y}_i)^2 \rightarrow \min \quad \dots\dots(3)$$

にする β_1 を決めればよい。これを解くには、(3) 式を β_1 について微分してその結果を0とおけばよい。すなわち、

$$\frac{\partial S}{\partial \beta_1} = -2 \sum_{i=1}^n x_i (y_i - \beta_1 x_i) \quad \dots\dots(4)$$

であるから、 β_1 の推定値を b_1 として、

$$\sum_{i=1}^n x_i (y_i - b_1 x_i) = 0 \quad \dots\dots(5)$$

を解けばよい。(5) 式より、

$$\sum_{i=1}^n x_i y_i - b_1 \sum_{i=1}^n x_i^2 = 0 \quad \dots\dots(6)$$

ここで x_i, y_i は標準化されているから、

$$\sum_{i=1}^n x_i^2 = n$$

である。よって、

$$b_1 = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n x_i y_i = r_{xy} \quad \dots\dots(7)$$

である。すなわち、 b_1 は x と y の相関係数に等しい。さて、こうして、

$$\hat{y}_i = b_1 x_i$$

が決定された。 x_i, y_i を標準化する前の X_i, Y_i でおきかえれば、

$$\frac{Y_i - \bar{Y}}{s_y} = b_1 \frac{X_i - \bar{X}}{s_x}$$

したがって、

$$\hat{Y}_i = \bar{Y} - \frac{s_y}{s_x} b_1 \bar{X} + \frac{s_y}{s_x} b_1 X_i$$

であるから、

$$B_0 = \bar{Y} - \frac{s_y}{s_x} b_1 \bar{X}$$

$$B_1 = \frac{s_y}{s_x} b_1$$

である。

次にこの回帰分析の説明率について考えよう。 \hat{y} の分散を $s_{\hat{y}}^2$ とすれば、

$$s_{\hat{y}}^2 = E(b_1^2 x^2) = b_1^2 E(x^2) = b_1^2 = r_{xy}^2$$

である。誤差 $(y-\hat{y})$ の分散を s_e^2 とすれば,

$$\begin{aligned} s_e^2 &= E[(y-\hat{y})^2] = E(y^2) - 2E(y\hat{y}) + E(\hat{y}^2) \\ &= 1 - 2E(yb_1x) + r_{xy}^2 \\ &= 1 - 2r_{xy}^2 + r_{xy}^2 \\ &= 1 - r_{xy}^2 \end{aligned}$$

である。ここで,

$$s_e^2 \geq 0$$

より,

$$|r_{xy}| \leq 1$$

であるから、相関係数は-1から1までの値をとりうる事が証明される。

さて、以上の結果から、

$$s_y^2 = s_{\hat{y}}^2 + s_e^2 \tag{8}$$

である。これは、変数 y の分散 $s_y^2 (=1)$ が、推定値の分散 $s_{\hat{y}}^2 (=r_{xy}^2)$ と誤差の分散 $s_e^2 (=1-r_{xy}^2)$ に分解されることを示している。そして、従属変数と独立変数の相関係数の二乗は、推定値の分散が従属変数 y の分散の何パーセントにあっているかを示している。この意味で、 r_{xy}^2 を回帰分析の説明率と解釈することができる。これを決定係数ともいう。

[4] 重回帰分析

重回帰分析は、独立変数が一個の場合の回帰分析を拡張して、 m 個 ($m \geq 2$) の観測可能な独立変数の線型和で従属変数を表現する方法である。すなわち、

$$\hat{Y}_i = B_0 + B_1X_{i1} + \dots + B_mX_{im} \tag{9}$$

という式で表わされる。標準化すれば、

$$\hat{y}_i = \beta_1x_{i1} + \beta_2x_{i2} + \dots + \beta_mx_{im} \tag{10}$$

$$\text{ただし } \beta_j = \frac{s_{xy}}{s_y} B_j (j=1, 2, \dots, m)$$

である。ここで行列表記を用いて、

$$y = \begin{pmatrix} y_1 \\ y_2 \\ \vdots \\ y_n \end{pmatrix}, \hat{y} = \begin{pmatrix} \hat{y}_1 \\ \hat{y}_2 \\ \vdots \\ \hat{y}_n \end{pmatrix}, \beta = \begin{pmatrix} \beta_1 \\ \beta_2 \\ \vdots \\ \beta_m \end{pmatrix}, X = \begin{pmatrix} x_{11} & x_{12} & \dots & x_{1m} \\ x_{21} & x_{22} & \dots & x_{2m} \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ x_{i1} & x_{i2} & \dots & x_{im} \end{pmatrix}$$

とおけば、(10) 式は、

$$\hat{y} = X\beta \tag{11}$$

と書ける。前述の (3) 式と同じように、

$$S = \sum_{i=1}^n (y_i - \hat{y}_i)^2 \rightarrow \min \quad \dots\dots\dots(12)$$

となるように $\beta_j (j=1, 2, \dots, m)$ を決定すればよい。(12) 式をベクトルと行列で表わせば、

$$\begin{aligned} S &= (\mathbf{y} - \hat{\mathbf{y}})'(\mathbf{y} - \hat{\mathbf{y}}) \\ &= (\mathbf{y} - \mathbf{X}\boldsymbol{\beta})'(\mathbf{y} - \mathbf{X}\boldsymbol{\beta}) \quad \dots\dots\dots(13) \end{aligned}$$

である。これを、 $\beta_j (j=1, 2, \dots, m)$ について微分し、その結果を 0 とおけばよい。ベクトル $\boldsymbol{\beta}$ の推定値を \mathbf{b} とすると、

$$(\mathbf{X}'\mathbf{X})\mathbf{b} = \mathbf{X}'\mathbf{y} \quad \dots\dots\dots(14)$$

が得られる。したがって、

$$\mathbf{b} = (\mathbf{X}'\mathbf{X})^{-1}\mathbf{X}'\mathbf{y} \quad \dots\dots\dots(15)$$

である。こうして、

$$\hat{\mathbf{y}} = \mathbf{X}\mathbf{b}$$

が決定される。ここで、重回帰分析の説明率は、回帰分析の場合と同じように推定値 \hat{y} の分散と従属変数 y との分散の比である。 y の分散は 1 であるから、説明率は \hat{y} の分散 $s_{\hat{y}}^2$ に等しい。したがって、

$$s_{\hat{y}}^2 = \text{Var}(\hat{\mathbf{y}}) = \text{Var}(\mathbf{X}\mathbf{b}) = E(\mathbf{b}'\mathbf{X}'\mathbf{X}\mathbf{b}) = \mathbf{b}'\mathbf{R}_{xx}\mathbf{b} = \mathbf{b}'\mathbf{r}_{yx}$$

である。ここで、 \mathbf{R}_{xx} は独立変数間の相関係数行列、 \mathbf{r}_{yx} は従属変数と各独立変数との相関係数のベクトルである。説明率は、従属変数と各独立変数に重みをつけて合成した新しい独立変数との相関係数——重相関係数 (R) の二乗に等しい。

$$R^2 = \mathbf{b}'\mathbf{r}_{yx} = b_1r_{y1} + b_2r_{y2} + \dots + b_mr_{ym}$$

である。ここで r_{yj} は従属変数と各独立変数との相関係数である。

重回帰分析においては、独立変数間に高い相関があってはならない。これは多重共線性 (Multicollinearity) の問題として知られている。(14) 式において、 $\mathbf{X}'\mathbf{X}$ は独立変数間の相関係数行列を n 倍したものである。もし独立変数間に相関の高いものがあるとき、 \mathbf{X} は特異な行列に近くなり、したがって、 $\mathbf{X}'\mathbf{X}$ も特異な行列に近くなる。(15) 式において、

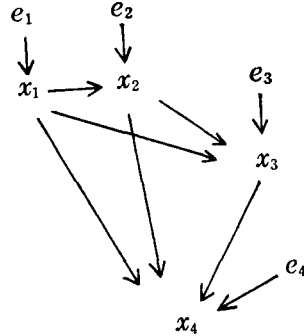
$$(\mathbf{X}'\mathbf{X})^{-1} = \frac{1}{|\mathbf{X}'\mathbf{X}|}(\widetilde{\mathbf{X}'\mathbf{X}})$$

である。ここで $|\mathbf{X}'\mathbf{X}|$ は $\mathbf{X}'\mathbf{X}$ の行列式、 $(\widetilde{\mathbf{X}'\mathbf{X}})$ は $\mathbf{X}'\mathbf{X}$ の余因子行列である。 $\mathbf{X}'\mathbf{X}$ が特異な行列に近くなると、 $|\mathbf{X}'\mathbf{X}|$ はきわめて小さな値をとり、したがって $(\mathbf{X}'\mathbf{X})^{-1}$ の行列要素はきわめて大きな値をとる。このとき b_j の標準誤差はきわめて大きくなり、 b_j は不正確な推定値となる。観測値にサンプリング誤差や測定誤差があるとき、 b_j はそれにきわめて敏感に反応

して大きく変化することになる。したがって、多重共線性は、重回帰分析の信頼性を損ねる結果となる。

(5) パス解析

パス解析は、重回帰分析を応用して諸変数間の因果関係を推定する分析方法である。いま、4 個の変数 $x_1 \sim x_4$ の間に図のような因果関係があると仮定する。矢印は因果関係の方向を表わしている。ここで、 x_i は内生変数とよばれ、この因果関係のモデルの中で説明されるものである。 e_i は外生変数とよばれ、因果関係のモデルの外の原因で説明されるものである。さて、図の因果関係は方程式によって次のように表わすことができる。



$$\begin{aligned}
 x_1 &= e_1 \\
 x_2 &= \beta_{21}x_1 + e_2 \\
 x_3 &= \beta_{31}x_1 + \beta_{32}x_2 + e_3 \\
 x_4 &= \beta_{41}x_1 + \beta_{42}x_2 + \beta_{43}x_3 + e_4
 \end{aligned}$$

このモデルの中で、すべての変数は標準化されているものとする。 β_{ij} はパス係数とよばれるものであり、重回帰分析における標準化回帰係数に等しい。パス解析では、外生変数同士、外生変数と矢印で結ばれていない内生変数の間には相関関係がないと仮定されている。すなわち、

$$\begin{aligned}
 E(e_i e_j) &= 0 \quad (i \neq j) \\
 E(x_i e_j) &= 0 \quad (i \neq j)
 \end{aligned}$$

である。このモデルにおいてまず重回帰分析により、パス係数が決定される。このとき、内生変数間の相関係数を r_{ij} とすれば、

$$\begin{aligned}
 r_{12} &= E(x_1 x_2) = E[x_1(\beta_{21}x_1 + e_2)] \\
 &= \beta_{21}E(x_1^2) + E(x_1 e_2) \\
 &= \beta_{21} \\
 r_{13} &= E(x_1 x_3) = E[x_1(\beta_{31}x_1 + \beta_{32}x_2 + e_3)] \\
 &= \beta_{31}E(x_1^2) + \beta_{32}E(x_1 x_2) + E(x_1 e_3) \\
 &= \beta_{31} + \beta_{32}r_{12} \\
 &= \beta_{31} + \beta_{32}\beta_{21} \\
 r_{14} &= E(x_1 x_4) = E[x_1(\beta_{41}x_1 + \beta_{42}x_2 + \beta_{43}x_3 + e_4)]
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 &= p_{11}E(x_1^2) + p_{12}E(x_1x_2) + p_{13}E(x_1x_3) + E(x_1e_4) \\
 &= p_{11} + p_{12}p_{21} + p_{13}(p_{31} + p_{32}p_{21}) \\
 &= p_{11} + p_{12}p_{21} + p_{13}p_{31} + p_{13}p_{32}p_{21}
 \end{aligned}$$

である。すなわち、二変数の相関係数は、それらの変数を結ぶパス（矢印の径路）に対応する成分に分割され、それぞれの成分は各パスのパス係数の積で与えられている。二変数を一本の矢印で結ぶ径路を直接パス、他の変数を経由する径路を間接パスといい、両者を合わせて複合パスという。二変数間の相関係数が複合パスによって表わされることは、パス解析の重要な性質である。この性質を用いて、変数間の因果関係のモデルを検討することができる。すなわち、ある二つの変数の間の因果関係が妥当であるか否かを見るためには、二変数間の相関係数と因果関係モデルで示された二変数間のすべてのパスの成分の和とが近似しているか否かを見ればよい。近似していれば、この因果関係モデルは妥当なものであり、近似していなければ、因果関係モデルを修正してよりよいモデルをつくり、再び、相関係数とパスの成分の和とを検討する。こうして、もっとも妥当な因果関係モデルをつくることのできる。

〈文献〉

Abbreviations

Frequently cited journals are abbreviated as follows:

- AJPS* American Journal of Political Science
APSR The American Political Science Review
JOP The Journal of Politics
POQ Public Opinion Quarterly

Asher, Herbert B. (1976). *Presidential Elections and American Politics: Voters, Candidates, and Campaigns Since 1952*. Homewood, Illinois: The Dorsey Press.

Bachrach, Peter (1967). *The Theory of Democratic Elitism: A Critique*. Boston, Mass.: Little, Brown, and Company.

Bennett, W. Lance (1977). "The Growth of Knowledge in Mass Belief Studies: An Epistemological Critique." *AJPS* 21: 465-500.

Blalock, Jr., Hubert M. (1964). *Causal Inferences in Nonexperimental Research*. Chapel Hill, N. C.: The University of North Carolina Press.

——— (1972). *Social Statistics*. Second edition. New York: McGraw-

- Hill Book Company.
- Boyd, Richard W. (1972). "Popular Control of Public Policy: A Normal Vote Analysis of the 1968 Election." *APSR* 66: 429-449.
- Boyd, Richard W. and Herbert H. Hyman (1975). "Survey Research." in Greenstein, Fred I. and Nelson W. Polsby (eds.), *Handbook of Political Science*, Vol. 7. Reading, Mass.: Addison-Wesley Publishing Company, 265-350.
- Brody, Richard and Benjamin I. Page (1972). "Comment: The Assessment of Policy Voting." *APSR* 66: 450-458.
- Budge, Ian, Ivor Crewe, and Dennis Farlie (eds.) (1976). *Party Identification and Beyond: Representation of Voting and Party Competition*. London: John Wiley & Sons.
- Campbell, Angus (1966 a). "Surge and Decline: A Study of Electoral Change." in Campbell et al. (1966). 40-62.
- (1966 b). "A Classification of the Presidential Elections." in Campbell et al. (1966). 63-77.
- Campbell, Angus, Philip E. Converse, Warren E. Miller, and Donald E. Stokes (1960). *The American Voter*. New York: John Wiley & Sons.
- (1966). *Elections and the Political Order*. New York: John Wiley & Sons.
- Campbell, Angus and Donald E. Stokes (1959). "Partisan Attitudes and the Presidential Vote." in Burdick, Eugene and Arthur J. Brodbeck (eds.), *American Voting Behavior*. New York: The Free Press. 353-371.
- Converse, Philip E. (1962). "Information Flow and the Stability of Partisan Attitudes." *POQ* 26: 578-599.
- (1964). "The Nature of Belief Systems in Mass Publics." in Apter, David E. (ed.), *Ideology and Discontent*. New York: The Free Press. 206-261.
- (1966 a). "The Concept of a Normal Vote." in Campbell et al. (1966). 9-39.
- (1966 b). "Religion and Politics: The 1960 Election." in Campbell et al. (1966). 96-124.
- (1966 c). "Review of the Responsible Electorate." *Political Science Quarterly* 81: 628-633.
- (1970). "Attitudes and Non-Attitudes: Continuation of a Dialogue."

- in Tufte, Edward R. (ed.), *The Quantitative Analysis of Social Problems*. Reading, Mass.: Addison-Wesley Publishing Company. 168-189.
- (1975). "Public Opinion and Voting Behavior." in Greenstein, Fred I. and Nelson W. Polsby (eds.), *Handbook of Political Science*, Vol. 4. Reading, Mass.: Addison-Wesley Publishing Company. 75-170.
- Davis, Otto, Melvin H. Hinich, and Peter C. Ordeshook (1970). "An Expository Development of a Mathematical Model of the Electoral Process." *APSR* 64: 426-448.
- Declercq, Eugene, Thomas L. Hurley, and Norman R. Luttbeg (1975). "Voting in American Presidential Elections, 1956-1972." in Kirkpatrick, Samuel A. (ed.), *American Electoral Behavior: Change and Stability*. Beverly Hills: Sage Publications. (1976). 9-33.
- Downs, Anthony (1957). *An Economic Theory of Democracy*. New York: Harper and Row Publishers.
- Dreyer, Edward C. (1973). "Change and Stability in Party Identifications." *JOP* 35: 712-722.
- Easton, David (1969). "The New Revolution in Political Science." *APSR* 63: 1051-1061.
- Eulau, Heinz (1960). "Review of the American Voter." *APSR* 54: 993-994.
- (1969). *Micro-Macro Political Analysis*. Aldine Publishing Company.
- Ferejohn, John A. and Morris P. Fiorina (1974). "The Paradox of Not Voting: A Decision Theoretic Analysis." *APSR* 68: 525-536.
- Flanigan, William (1972). *Political Behavior of the American Electorate*. Second edition. Boston: Allyn and Bacon.
- Frohlich, Norman, Joe A. Oppenheimer, Jeffrey Smith, and Oran R. Young (1978). "A Test of Downsian Voter Rationality: 1964 Presidential Election." *APSR* 72: 178-197.
- Frohlich, Norman and Joe A. Oppenheimer (1978). *Modern Political Economy*. Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice-Hall.
- Gibson, Quentin (1960). *The Logic of Social Inquiry*. London: Routledge and Kegan.
- Goldberg, Arthur (1966). "Discerning a Causal Pattern Among Data on Voting Behavior." *APSR* 60: 913-922.

- (1969). "Social Determinism and Rationality as Bases of Party Identification." *APSR* 63: 5-25.
- Holm, John D. and John P. Robinson (1978). "Ideological Identification and the American Voter." *POQ* 42: 235-246.
- Jackson, John E. (1973). "Intensities, Preferences, and Electoral Politics." *Social Science Research* 2: 231-246.
- (1975). "Issues, Party Choices, and Presidential Votes." *AJPS* 19: 161-185.
- Kelley, Stanley and Thad W. Mirer (1974). "The Simple Act of Voting." *APSR* 68: 572-591.
- Kessel, John (1972). "Comment: The Issues in Issue Voting." *APSR* 66: 459-465.
- Key, Jr., V. O. (1955). "A Theory of Critical Elections." *JOP* 17: 3-18.
- (1960). "The Politically Relevant in Surveys." *POQ* 24: 54-61.
- (1966). *The Responsible Electorate: Rationality in Presidential Voting 1936-1960*. Cambridge, Mass.: The Belknap Press of Harvard University Press.
- Key, Jr., V. O. and Frank Munger (1959). "Social Determinism and Electoral Decision: The Case of Indiana." in Burdick, Eugene and Arthur J. Brodbeck (eds.), *American Voting Behavior*. New York: The Free Press. 281-299.
- Kirkpatrick, Samuel A., William Lyons, and Michael R. Fitzgerald (1975). "Candidates, Parties, and Issues in the American Electorate: Two Decades of Change." in Kirkpatrick, Samuel A. (ed.), *American Electoral Behavior: Change and Stability*. Beverly Hills: Sage Publications (1976). 35-72.
- Knoke, David (1976). *Change and Continuity in American Politics: The Social Bases of Political Parties*. Baltimore: The Johns Hopkins University Press.
- Lawrence, David G. (1978). "Candidate Orientation, Vote Choice, and the Quality of the American Electorate." *Polity* 11: 229-246.
- Lazarsfeld, Paul F., Bernard Berelson, and Hazel Gaudet (1948). *The People's Choice: How the Voter Makes Up His Mind in a Presidential Campaign*. Second edition. New York: Columbia University Press.
- Lazarsfeld, Paul F., Bernard Berelson, and William N. McPhee (1954).

- Voting*. Chicago: University of Chicago Press.
- Lipset, Seymour M. and Stein Rokkan (eds.), (1967). *Party Systems and Voter Alignments: Cross-National Perspectives*. New York: The Free Press.
- Markus, Gregory B. and Philip E. Converse (1979). "A Dynamic Simultaneous Equation Model of Electoral Choice." *APSR* 73: 1055-1070.
- Margolis, Michael (1977). "From Confusion to Confusion: Issues and the American Voter 1956-1972." *APSR* 71: 31-43.
- Miller, Arthur H. and Warren E. Miller (1975). "Issues, Candidates, and Partisan Divisions in the 1972 American Presidential Election." *British Journal of Political Science* 5: 393-434.
- Miller, Arthur H., Warren E. Miller, Alden S. Raine, and Thad A. Brown (1976). "A Majority Party in Disarray: Policy Polarization in the 1972 Election." *APSR* 70: 753-778.
- Natchez, Peter B. (1970). "Images of Voting: The Social Psychologists." *Public Policy* 18: 553-588.
- Page, Benjamin I. and Richard A. Brody (1972). "Policy Voting and the Electoral Process: The Vietnam War Issue." *APSR* 66: 979-995.
- Page, Benjamin I. and Calvin C. Jones (1979). "Reciprocal Effects of Policy Preferences, Party Loyalties, and the Votes." *APSR* 73: 1071-1089.
- Pomper, Gerald M. (1971). "Toward a More Responsible Two-Party System? What, Again?" *JOP* 33: 916-940.
- (1972). "From Confusion to Clarity: Issues and American Voters 1956-1968." *APSR* 66: 415-428.
- (1975). *Voters' Choice: Varieties of American Electoral Behavior*. New York: Harper & Row Publishers.
- (1978). "The Impact of the American Voter on Political Science." *Political Science Quarterly* 93: 617-628.
- Popkin, Samuel, John W. Gorman, Charles Philips, and Jefferey A. Smith (1976). "Comment: What Have You Done For Me Lately?: Toward an Investment Theory of Voting." *APSR* 70: 779-805.
- Prewitt, Kenneth and Norman H. Nie (1971). "Election Studies of the Survey Research Center." *British Journal of Political Science* 1: 479-502.
- RePass, David E. (1971). "Issue Salience and Party Choice." *APSR* 65:

389-400.

- Reynolds, H. T. (1974). "Rationality and Attitudes Toward Political Parties and Candidates." *JOP* 37: 983-1005.
- Riker, William H. and Peter C. Ordeshook (1968). "A Theory of the Calculus of Voting." *APSR* 62: 25-42.
- Robinson, W. S. (1950). "Ecological Correlations and the Behavior of Individuals." *American Sociological Review* 15: 351-357.
- Rossi, Peter H. (1959). "Four Landmarks in Voting Research." in Burdick, Eugene and Arthur J. Brodbeck (eds.), *American Voting Behavior*. New York: The Free Press. 5-54.
- Schaar, John H. and Sheldon Wolin (1963). "Essays on the Scientific Study of Politics: A Critique." *APSR* 57: 125-150.
- Schulman, Art (1973). "A Comparison of Two Scales on Extremity Response Bias." *POQ* 37: 407-412.
- Schulman, Mark A. and Gerald M. Pomper (1975). "Variability in Electoral Behavior: Longitudinal Perspectives From Causal Modeling." *AJPS* 19: 1-18.
- Schuman, Howard and Otis Dudley Duncan (1974). "Questions About Attitude Survey Questions." in Costner, Herbert (ed.), *Sociological Methodology 1973-1974*. Jossey-Bass.
- Shapiro, Michael J. (1969). "Rational Political Man: A Synthesis of Economic and Social-Psychological Perspectives." *APSR* 63: 1106-1119.
- Shepsle, Kenneth A. (1972). "The Strategy of Ambiguity: Uncertainty and Electoral Competition." *APSR* 66: 555-568.
- Stokes, Donald E. (1966). "Some Dynamic Elements of Contests for the Presidency." *APSR* 60: 19-28.
- (1974). "Compound Paths: An Expository Note." *AJPS* 18: 191-214.
- Stokes, Donald E., Angus Campbell, and Warren E. Miller (1958). "Components of Electoral Decision." *APSR* 52: 367-387.
- Stouffer, Samuel (1949). *The American Soldier*. Princeton: Princeton University Press.

《Summaries of Contents》

Recent 'Changes' in American Politics and the Political Science (1)

Sadafumi KAWATO*

Since the 1950s, the Survey Research Center of the University of Michigan has made empirical research into and analysis of the Presidential elections and the voting behavior of the American electorate. The scholars of the S. R. C. have made substantial contributions to the understanding of the American political process. Their work is a 'paradigmatic' one in a sense that it sets the boundaries and standards for subsequent research. The S. R. C. data were made available for scholars concerned through the Inter-University Consortium for Political Research. Then followed the flood of articles and books on the voting behavior of the American citizens.

The author intends to review these election studies. Following the introductory chapter, the author describes, in chapter II, the theoretical framework, the major findings, and merits and demerits of the S. R. C. studies developed by Campbell, Converse, Miller, and Stokes. In their works, there are two guiding questions: the one is what are 'the determinants of the vote', and the other is 'the nature of the American electorate'. They find that party identification of a citizen is the best predictor of his vote, that he knows little about issues, and that he lacks consistent attitudes worth calling 'belief system'. And the scholars presented these findings not as the results of a given era but as relatively long-term truths.

* Associate Professor of Political Science, Faculty of Law, University of Hokkaido

Different from the S. R. C. scholars, revisionists of the 1960s and the 1970s found that 'the voters are not fools'. They characterize the 1960s by increasing instability, issue voting, vote switching, ticket-splitting, partisan defection, deviating elections, an influx of new voters, the rise of independents, and some realigning tendencies.

In chapter III, the author reviews some of the revisionist literatures pertaining the determinants of the vote. In order to evaluate their contributions properly, we must see two analytical concepts: 'rational voting' and 'issue voting'. Though these two concepts are sometimes used as the same by careless students, they are quite distinct. Rational voting means that one votes so as to maximize his utility. This concept is based on the rational choice model. Issue voting is that one votes according to his perceived issue preferences.

The author considers these two concepts used in the revisionist literatures. He demonstrates there has been no agreement whether the level of issue voting changed during the 1960s and the 1970s. But those who contend that issue voting has risen think the rise is caused by real political change. The author, however, argues that it is caused rather both by the expectation of change in the voting behavior which is speculated from the contemporary political scene, and by the change in the techniques of analysis.

(to be continued)